平成21年第1回嵐山町議会定例会

議事日程（第4号）

3月13日（金）午前1

〇時開議

日程第1 一般質問

第3番議員 金丸友章 議員
第12番議員 松本美子 議員
第13番議員 渋谷登美子 議員
第10番議員 清水正之 議員
第7番議員 河井勝久 議員

〇出席議員（14名）

1番 畠山美幸 議員	2番 青柳賢治 議員
3番 金丸友章 議員	4番 長島邦夫 議員
5番 吉場道雄 議員	6番 藤野幹男 議員
7番 河井勝久 議員	8番 村田廣宣 議員
9番 川口浩史 議員	10番 清水正之 議員
11番 安藤欣男 議員	12番 松本美子 議員
13番 渋谷登美子 議員	14番 柳勝次 議員

〇欠席議員（なし）

〇本会議に出席した事務局職員

事務局長	杉田豊
書記	菅原広子
書記	石橋正仁

〇説明のための出席者

岩	澤		勝	町	長
高	橋	兼	次	副	町長
安	藤		實	総	務課長
金	井	三	雄	政	策経営課長
富	岡	文	雄	税	務課長
中	嶋	秀	雄	町	民課長
井	上	裕	美	健	康福祉課長
田	邊	淑	宏	環	境課長
水	島	晴	夫	産	業振興課課長
木	村	一	夫	都	市整備課長
小	澤		博	上	下水道課長
安	藤	高	二	会	計管理者兼会計課長
加	藤	信	幸	教	育長
小	林	一	好	教	育委員会学務課長
田	幡	幸	信	教	育委員会生涯学習課長
水	島	晴	夫	農	業委員会事務局次長
				産	業振興課課長兼務

◎開議の宣告

○柳 勝次議長 皆さん、おはようございます。ただいま出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、平成21年嵐山町議会第1回定例会第17日の会議を開きます。

(午前10時05分)

◎諸般の報告

○柳 勝次議長 ここで報告をいたします。本日の議事日程はお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、渋谷議員より一般質問に関する参考資料の配付を求められておりますので、これを許可するとともにその資料をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

◎発言の一部取り消し

○柳 勝次議長 一般質問に入る前に昨日の川口議員の一般質問の中で、

一部通告にない発言がありましたので、議長としてこれを取り消すよう要求します。

また、川口議員より発言を求められておりますので、これを許可します。

川口浩史議員。

○9番(川口浩史議員) ただいま議長が申された質問前の一言でございますが、余りよくなかったというふうに認識しました。したがって、削除させていただきたいと思っております。

以上です。

◎一般質問

○柳 勝次議長 続いて一般質問に入ります。

日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許可します。

◇ 金丸友章議員

○柳 勝次議長 本日最初の一般質問は第3番議員、金丸友章議員。

〔3番 金丸友章議員一般質問席登壇〕

○3番(金丸友章議員) おはようございます。3番議員、民主党の金丸友章です。議長の許可を得ましたので、通告書のとおり一般質問をさせていただきます。

私の質問は3項目でございます。まず最初の質問は定額給付金の給付手続に関する件でございます。周知のとおり、定額給付金につきましては、3月4日に関連法案が成立して、これを受けて各自治体では定額給付金の給付手続に着手することになりました。嵐山町でも平成20年度補正予算案が可決されまして、総額にして約3億900万円、1万9,299人分の定額給付金事業が開始されることになりました。そこで給付手続に関してでありますけれども、まず給付金の申請書の送付を今月下旬に行うという予定と伺っております。そこで当該手続の概要について、再度お尋ねをしたいと思います。また、この間町民の方から何か問い合わせがあるかとは思いますが、その問い合わせの状況をお尋ねしたいと思います。

次に、支給方法としまして口座振替が原則ということをお尋ねしております。その申請の際の添付書類としまして、写真付の身分証明書など本人を確認する書類、また通帳の写しなど口座振替、振り込みによる資料、そういう確認書類が必要ということになっておりますけれども、この多くの件数を処理する中で個人の資料の扱い、入力データの管理について、個人情報漏えい事故などについて不安を感じておられる方も少なからずおられますので、

この点の町としての危機管理体制についてお伺いをいたします。

次の2番目の質問としまして、分別ごみの処理に関する質問でございます。町からはごみ、資源、分別収集カレンダーが各家庭に配布されておりまして、そこには分別するごみの種類、出し方、それぞれ収集日などがイラスト入りでわかりやすく表示されております。町民の皆様、そのカレンダーに従って各家庭から指定集積所にごみを出されておりますけれども、こうした分別の行為は単にごみを出すという行為だけにとどまらず、地域のコミュニティー意識の形成や資源循環型社会への理解という面でも大きな意味があるものと考えられます。そういう点では町民の皆様からそうしたごみ出しのルール等遵守しておられるのが伺われます。そういう意味では分別収集に対する理解と協力が得られているものと思われまますけれども、その収集、集積所へのごみ出しの後の収集後の分別ごみの処理状況についてお伺いをいたしたいと思ひます。

最後の質問でございます。小中学生の携帯電話の所持に関する質問でございます。1月の30日に文部科学省は小中学校での携帯電話の持ち込みの原則禁止を各都道府県、教育委員会に通知を出したという報道がございました。これは児童の携帯電話利用によるネットいじめ、犯罪被害、携帯依存の生活などがこれは新たな児童を取り巻く社会問題として大きくクローズアップされておる。そういうものについて真剣に教育の分野でも取り組まなければならないという一つの警鐘ではないかと思っております。

嵐山町でも平成20年度教育行政の重点施策の中の一つとして情報モラル教育の推進というものを掲げられております。これもこの児童の携帯問題に対する一つの対応を示されておるものかと思ひます。こうした所持の禁止、持ち込みの禁止、また情報モラル教育という点と、もう一つ挙げられますのは、保護者の啓発ということも非常な重要な点だということも言われております。また一方、携帯電話の各社もフィルタリングサービスやキッズ携帯の開発、またはEMAという民間団体の機構により健全サイトの認定制度というものも次々と打ち出されておりました。このような状況を踏まえまして、町の教育行政としまして小中学生の携帯所持についての学校での対応や生活指導、こういうものについての見解をお伺いしたいと思ひます。

また、これにつきましてアンケート調査等を実施されておりましたらば、その調査結果等を教えていただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

まず金井政策経営課長。

○金井三雄政策経営課長 お答えをいたします。

1番の定額給付金の関係につきましてお答えを申し上げます。まず、定

額給付金につきましては、嵐山町で2月1日現在の該当者が1万9,299人でございます。そして、定額給付金の合計は2億9,000万を見込んでおります。そして、この申請の方式でございますが、まず郵送申請を第一に考えておりました、4月上旬に発送させていただきたいと思っております。この申請期間は6カ月間でございますので、4月6日から10月6日までの6カ月間を申請期間と、これに申請してきた方に定額給付金を支給するというところでございます。町ではまず第1段階としまして、町が郵送をして町民の方がまた郵送で返していただいて口座に振り込むというのをまず第1段階に行います。そして、第2段階に今度は町が郵送をして、本人が窓口へ来て申請をする。窓口申請方式、これについては6月22日から6月26日までを考えております。最終的に窓口で現金支給につきましては、7月の21日から7月の23日までということと考えております。基本的には郵送していただければと思っております。窓口の現金受給につきましては、町民ホールで対応していきたいと考えております。

本人の確認とあと口座の確認の関係なのですが、これにつきましては、まず口座については、嵐山町の水道料金、また税等、町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、児童手当、こういうものの口座で支払っている場合については、証明書は不要でございます。本人が申請をして、本人の口座である。または代理人が申請して代理人の口座が今言ったものの公共料金等の引き落としをしている場合には、コピーが不要になります。本人申請で公共の料金の引き落とししている場合は、本人の証明も不要になります。代理人が申請して代理人の需用で、それも公共料金の引き落としをしている場合には、本人の証明も不要になります。ですから、この2種類の方法で申請していただく申請書だけで済むということになります。

そして、データの流出の関係でございますけれども、これにつきましては、あくまでも通常の公金の取り扱いをさせていただきます。毎月行っております公金の口座振替と同じようにさせていただきます。システムにつきましては、住民基本台帳と同じようにセキュリティーをもって対応していきたいと考えております。具体的には、銀行の場合はデータを嵐山町の会計課から埼玉さんと直接の回線ができておりますので、それに直接データを送りますので、漏えいすることはまずないかと思っております。また、郵便局につきましては、フロッピーディスクで嵐山の郵便局へ持って行って、それによって振り込まれるという方式になります。管理体制につきましては、書類等については施錠のできる部屋で管理しますので、これが情報が漏えいするということはずまず考えられないかということでございまして、万全の体制で事務を処理

をしていきたいと考えております。

それと問い合わせの状況でございますけれども、これにつきましては、国の国会の2次補正が通ったときには1日1件から2件の問い合わせがございました。そして、3月5日の給付開始になりまして、青森県の西目村さんでテレビ放送されてからは1日10件程度問い合わせが来ております。問い合わせの内容につきましては、支給日がいつかというのがほとんどでございます。書類を発送しますと、今度は記入等の問い合わせがまた出てくるかと思えますので、今臨時回線、電話直通回線を2台用意しまして、それに対応していけるかというふうに考えております。

以上でございます。

○柳 勝次議長 次に田邊環境課長。

○田邊淑宏環境課長 それでは、私からナンバー2の分別ごみの収集後の処理の状況についてお答えさせていただきます。

まず、一般家庭から分別されまして、収集所に排出されるわけでございますけれども、町が収集運搬いたしまして、小川地区衛生組合で処理するというものになっております。それでは、その処理の状況についてお答えいたします。

初めに、可燃ごみでございますけれども、これにつきましては、収集運搬して小川地区衛生組合の焼却炉に搬入いたします。そこで焼却処理するというものでございます。次に、不燃物の処理についてでございますけれども、まず茶瓶、無色瓶、それとペットボトルにつきましては、衛生組合のほうに搬入します。そうしますと、容器包装リサイクル法、それに基づきまして適正に衛生組合のほうで処理するということになります。その他のガラス類につきましては、衛生組合で砕きまして、最終処分場へ埋め立て処分ということになります。金属類についてでございますけれども、これにつきましては、衛生組合で有価物として売却するということになります。

続きまして、資源プラと廃プラの処理につきましてでございますけれども、嵐山町と滑川町のものにつきましては、衛生組合がエコ計画へ処理の委託をしてございまして、そこにエコ計画に搬入をして、エコ計画でサーマルリサイクルされて処理されているというものになります。

最後に有害ごみの関係でございますけれども、分別されました、不要になった乾電池、蛍光灯につきましては、衛生組合の委託先でリサイクル処理されているということになります。また、嵐山町につきましては、資源物につきましては、アルミ缶と紙類につきましては、有価物として直接売却しているというものでございます。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に加藤教育長。

○加藤信幸教育長 ご質問の3番目、小学校の携帯所持に関して学校での対応、生活指導についての見解でございますが、お答え申し上げます。

近年通信情報技術が急速に進歩いたしまして、たくさんの方がさまざまな情報を手軽に入手でき、また利用できる、インターネット社会になった。しかしながら、それに伴って子供たちがインターネットに関連した事件や事故の被害者や時には加害者になる。そういったインターネット社会の影の部分と言われてはいますけれども、クローズアップされ、議員さんお話のように社会問題にもなっていると。小中学生がインターネット付きの携帯電話を持つということは、もう珍しくなくなっている。しかしながら、その活用方法を一歩間違ってしまうと、これまた議員さんからお話あったいじめであるとか悪質な事件あるいは事故の被害者にも加害者にもなると、そういうことを教育に携わる者としても十分認識して取り組まなければいけないと考えております。

そこでお話のありました嵐山町の教育重点施策、今年度も2番目の柱に情報モラル教育の推進というものを挙げさせていただきました。その大きな柱の項目は人権を尊重した心豊かな人づくりという柱の中にそれを位置づけたということもご理解いただけるのではないかと思います。

まず、1点目、小中学生の携帯所持なのですが、昨年度から全国学力学習状況調査の中で児童生徒の質問手法でさまざまなアンケート調査を行った結果が出ております。嵐山町の小中学生、6年生と3年生についてデータを申し上げますと、20年度小学校の6年生嵐山町の子供26.2%の子供が携帯を持っている。中学3年生につきましては62.0%、62%の子供が携帯を所持している。昨年度の所持と比べて、昨年度の小学6年生は17.6%だったのです。そうすると、今年の6年生は少々ふえていると。中学校3年生は昨年は56.5%だった。今年の中学3年生は62.2%ですから62%より確実にふえてきているということです。そうした中で、学校での対応ということをこれまたお話がありました国の通知はありましたけれども、全国の小学校では携帯電話の持ち込みを原則禁止としますよというのが94%、中学校では99%が学校への持ち込みを禁止している。嵐山町についても小学校3校、中学校2校、いずれにしても携帯電話を学校へ持ち込むことを原則禁止しております。学校教育活動に携帯電話直接必要のないものですから保護者の理解を得ながら学校が判断し、こういう対応をとっております。

次に、生活指導を含めた学校での対応についての見解であります。学校での対応についてはさまざまな取り組みをしております。まず一つは、学校への携帯電話の持ち込みを禁止していますよということが1点目であります。

2点目は、情報モラル教育を進めましょうと。特に情報化の影の部分への対応だとか他人の影響を考えて行動することやあるいは有害情報への対応について、年齢の発達段階に応じて指導をしています。教科的にいうと技術とか家庭科の分野で情報基礎という中で教えていますし、パソコンの時代ですから小学校からもう授業で取り入れている。そういう場でもこういう影の部分について発達段階を踏まえて指導をさせていただいております。

3番目はネット上のいじめ等に関する取り組みの徹底を行っている。いろんな事件や事故が起こる、その事例をもとに学級活動であるとか全校集会とかそういう場で指導しております。

4点目は何といたっても携帯を買い与えているのは学校ではありませんので、親の判断で、親の責任で所持をしているということをかんがみますと、どうしてもこれらの対応については家庭との連携とか啓発に努めなければならないと考えております。

いずれにしても、子供にとって携帯が必要なのか不必要なのかという、そういう考えはいろいろあろうかと思えますけれども、情報化時代ですし、これらの問題は避けて通れませんし、やがて携帯は必需品になってくるのだらうと、そういうことを踏まえますと、子供たちが携帯を所持し、使用するスタート時点での学校や家庭での対応というのが大切になってくるのではないかと、こんなふうに考えております。

○柳 勝次議長 それでは再質問を許可します。

金丸友章議員。

○3番(金丸友章議員) ただいま最初の質問の定額給付金の給付手続に関しまして、町としての概要をお聞きいたしました。この中でやはり1日1件ぐらいの割合で問い合わせが来ておるといことでございますので、引き続き対応のほうお願いをしたいと思います。

また、データの個人情報漏えいの心配でございますけれども、ただいまの答弁をいただいたわけですが、これにつきましては、引き続き万全の体制をとって安心して給付手続を申請できるようにお願いをいたしたいと思います。

若干質問がございますが、この給付の手続の中で一つ給付対象者認定の基準が2月の1日ということになっておりまして、2月の1日に対象者が認定されるということになっております。その中で例えば2月1日以降転居された方についてはどうかといいますと、この前いただいた定額給付金の事業Q&Aの中には、嵐山町として転居者に対して通知をするということに対応することになったと思います。この中で死亡者につきまして、基準日以降の死亡者についてはどうするかということになりますと、この場合も受給対象

者になるということで、Q&Aに示されております。ただ、具体的に死亡者に対しての受給の手続となりますと、例えば非常に相続人が家の中で、その世帯の中で処理できるというか明確であるということであれば、一番手続が簡単なのかと思いますし、そういうことがない、死亡ということがないというのが一番のいいことなのですけれども、例えばその方、亡くなられた方に外に認知されたお子さんがいるとか、その方が推定相続人が兄弟、姉妹だけであって、外にというか嵐山町以外のところにお住まいになっていると、そういうケースも可能性としたら考えられるかと思います。そういう場合に亡くなられた方は、いわば転出条件付きの債権、同意債権というのを有していて、今度の議案の可決によってその条件が成就したということで具体的な権利が発生するのでしょうかけれども、そういった債権をどのような形で相続されるのかという問題が出てくるのではないかと、ちょっと思いますので、それについての手続方をお聞きしたいと思います。

もう一つは、先ほどゆうちょの銀行の口座の例が出ましたけれども、一般の金融機関では3日ぐらいで振り込みの手続完了ということなのですが、ゆうちょでは独自の送金システムを使うと、現段階ではそういうことになっておるので、給付金の支給に約1カ月近いおくれが出るという情報がございませうけれども、これについてどのように確認をされていますか。また、そういう状況であれば申請書の通知等にそういう旨が必要なのではないかとと思いますので、その点についてお尋ねしたいと思います。

次に、分別ごみの処理に関してですけれども、今資源のプラスチックと廃棄のプラスチックと、いわゆる資源プラ、廃プラということでは言われてますけれども、その処理はどのような形でなされておるのかということがお聞きしたいと思います。といいますのは、ごみの資源物の売却代金としまして21年度も約800万円の収入ということで計上がされていますけれども、そういう意味では資源物の収集によるリサイクルの成果が一定程度出ておるわけでございます。その中で資源プラスチックの処理がどのようになっておるのかということをお聞きをしたいと思います。近く川島町では、その資源プラスチックのリサイクル等が行われておるということでしょうし、一例として比企地区の衛生組合でも川島町の指定の再商品化、業者に持ち込んで再商品化処理を行っておるということもございませうので、近隣の自治体の処理状況、資源プラの周辺状況にあわせてお伺いをしたいと思います。

次に、携帯電話の所持に関する件でございませうけれども、嵐山町でもこの問題に対して積極的に対応をされておられるということでございます。20年度の所持率の案内がありましたけれども、やはりこれ全国的な数字、平均値に近い数字が出ておるのかと思います。こうした中でやはり携帯電話

を所持している子が1日に50通以上の受送信を行っているということは、入浴中や食事中にも携帯電話を手放さない、手離せない子供がいる。また、そういった携帯を使っている子の中で就寝時間が遅くなるということも見られて、子供の携帯の依存度というのが非常に進行しているということが見られるようです。

また、犯罪の被害、加害者ということも先ほど答弁の中にありましたけれども、そういう中で売春、買春ですか、売春に悪用されていると言われるプロフィールという自己紹介サイトというものがあるようでございますけれども、これについては約7割の保護者がよく理解していないということで、親が子供を守るための基本的な知識を持ち合わせていないということも文科省の調査でもわかっているということでございます。よく言われることでございますが、自転車を与えるときに安全運転のために乗り方や交通ルールを教えるということは、通常行われておりますけれども、そういう中で非常に子供にとってある意味必要不可欠に近いような通信文化、情報文化の中では完全に自転車に乗るなということが言えないと同じような状況になっているのかと思います。そういう中で先ほどの情報教育モラルのいわゆる乗り方、使い方、人に迷惑かけない、自分にもいわゆる危険を及ぼさないような、そういうものの教育が必要だということと同時に、買い与えるときに親にやはり危険性を十分に知ってもらいたいということが必要になるのではないかと思います。

そういう中で教育の行政としましても、中で保護者の啓発としまして入学式や授業参観などのそういう親子が集まる場、そういうようなものを利用して、啓発ビデオの視聴ですとか、または警察官などの講演会等の開催、そういった形で家庭での携帯利用のルールづくりに共通した意識を持ってもらうというような動機づけなど積極的に実施することが求められておるのではないかと思います。その点そういうような事業に対して、町のほうで積極的に進めていっていただきたいと思っておりますけれども、これにつきましての答弁をいただきたいと思っております。

また、一つのものでございますけれども、例えば他の地方自治体等では携帯の使い方についていろんな脱携帯宣言とか、そういうものを出しておるといふようなところもございます。嵐山町でも原則禁止ということで、それぞれ理由があって携帯を持たせるということもあるかと思っておりますので、全くの全面禁止ということもいかがかと思っておりますけれども、例えばノー携帯デーというようなものを設けて、子供たちが携帯の依存から少し解放される日を週に1日でも2日でも設けるようなことを、そういう訴えの中でこの問題について、町民の中、子供さんを持っておる保護者以外にもこの問題を町民の中でも共有していくということが動きが出ればよろしいのかと思っております。

以上の点についてご質問いたします。

○柳 勝次議長 それでは順次答弁を求めます。

まず、金井政策経営課長。

○金井三雄政策経営課長 答えをいたします。

ご質問が2点かと思えます。まず亡くなられた場合の関係でございます。この定額給付金の申請につきましては、町が交付決定をしますと贈与の契約が成立するという、これが基準になります。ですから、亡くなられた場合に世帯にどなたかが複数で生活していれば、その新たな世帯主さんとか世帯構成員さんが申請をできますので、定額給付金は支給ができます。ただし、ひとり暮らしの方につきましては、2月1日以降この申請書が届くまでの間に亡くなった場合には、申請が基本的にはできないのかと。そうしますと、第2申請、その世帯主さんがどなたを代理申請しますよという書類がつくれないのです。本人申請ですから、亡くなってしまいますと代理申請のところにごなたを代理にするということができませんので、基本的には代理申請ができて、本人の口座がないとだめですから、ひとり暮らしの方につきましては、亡くなられた場合には支給ができないということが一般的に多くなるのかと。届いて、その後亡くなって代理申請の人を決めてあげればできますけれども、この申請書が届く前に亡くなっていると、ひとり暮らしの方については支給が権利がなくなってしまうことが多いかと考えております。

次に、ゆうちょ銀行の関係でございますが、これにつきましては、申請書が上がりましたら役場で事務処理をしてフロッピーディスクでこの嵐山の郵便局に持っていくわけですが、そこから今度は横浜の貯金事務センターにそれが全部日本中のが行って、そこから口座に振り込まれるということで、15日かかるということになるかと思えます、大体おおむね15日かかる。ですから、事務処理と合わせると1カ月以上かかります。町ではこの定額給付金のお知らせを含めて6枚つづりで町民の方に郵送させていただくのですが、その中に定額金の給付のスケジュールを入れてございます。例えば4月の15日までに役場のほうへ郵送で申請をしていただきますと、銀行では4月の23日に振り込みます。ゆうちょ銀行につきましては、5月14日になります。これが4月から10月までのスケジュール表で、ゆうちょはここまで申請するとここまでですよというふうに全部入れますので、町民の方には申請していただいて、ゆうちょは大体1カ月かかるというのはご理解いただけると考えております。

以上です。

○柳 勝次議長 次に、田邊環境課長。

○田邊淑宏環境課長 それでは、2点ばかりお答えさせていただきます。

初めに、近隣自治体の処理状況について先にお答えさせていただきま
す。私のほう、余り調べられなかったのですけれども、東松山についてお聞
きしましておりますので、お話ししたいと思います。プラスチック類というこ
とで集めているということでございます。それにつきましては、無色の袋に入
れて、プラ1、プラ2ということで2種類に分けているということでございま
す。それを同時に一緒に運んで、それを積みかえて委託先に運搬していると。
そこで選別されまして、資源化できるものについては資源化しているというこ
とだそうでございます。

それと資源プラの処理の関係でございますけれども、資源プラについま
しては、原則リサイクルしていこうと。要するに資源化していこうというこ
とで考えております。それで嵐山町と滑川町につきましては、先ほど申し上げ
ましたように、エコ計画へ運んでおりまして、そこで汚泥の乾燥のための熱源
としてサーマルリサイクルされているということでございます。しかし、小川町
とときがわ町、それと東秩父村の資源プラにつきましては、一部固形燃料と
いうことになっているわけでございます。そういう関係がございまして、嵐山
と滑川の資源プラについても固形燃料にならないかということいろいろ検
討しておりました。一応検討しておりまして、エコ計画のほうにその辺のと
ころを申し上げましたところ、良質な資源プラであれば固形燃料として利用で
きるだろうという話がございました。そういう関係がございまして、衛生組合
と2町でエコ計画のほうへ出向きまして、その資源プラの中の成分ですか、
その内容ですか、それを調査しました。そうしましたら、資源プラのうちの6
割が固形燃料化できるのではないかということになりまして、今試験的にや
ってみました。そうしましたら、固形燃料として使えるということになりました。
そういう関係がございまして、21年度から正式に約6割の資源プラについ
ては固形燃料化していくということになりました。そういう関係がございまして、
もう少し進んだ分別の仕方をしていきたいというふうに考えておりますので、
その辺についてもまた広報等でお知らせしながら分別のほうお願いしたいと
思います。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に加藤教育長。

○加藤信幸教育長 それでは、携帯電話についての再質問にお答え申し上
げます。

議員さんお話の中に自転車を買って与えるときに交通ルールとか安全に
気をつける、そういう約束事、ルール、そういったことを子供に教えてからと。
全く携帯についても同じだと思います。この携帯電話について、群馬大学の
下田先生というのが本当に詳しく調べられて、かつて渋谷議員さんのこのよ

うな学校裏サイトに関するご質問に答えたと思いますけれども、インターネット機能付きの携帯を無条件に子供に買い与えているのは日本だけだと。外国あたりではきちんとフィルタリングをかけて、そして自制心だとか自立心だとか責任感がついてから徐々にそれを外していったというようなプロセスがあるようです。子供に携帯を持たせるメリットやデメリットは何かというものをまず親が責任を持って判断すべきだろうということをおっしゃっております。

また、お話のようにこの調査の中でも毎日メールしているという小学生もいますし、中学生もいます。携帯漬け、入浴中とか食事中というお話がありましたけれども、ある先生からもっとひどいのあるのだと。2階に子供が自分の部屋で下のお母さんにメールをして会話していると、そういうのもあるのだと。こういう依存、必需品ですからその子たちにとっては。ノー携帯デーをというご提案ですがけれども、大変だと思います。そういうことよりはもっと正しい活用ということについて、指導していくのが必要ではないかなというふうに考えております。

埼玉県で先月配られたばかりですがけれども、「ネットいじめ等の予防と対応策の手引」というのを埼玉県教育委員会がこのほど委員会を立ち上げて作成して、全小中学校、高等学校に配られました。この委員長さんをお引き受けていただいたのが群馬大学の下田先生なのです。その中で家庭生活におけるこういう情報化時代、インターネット、パソコン等による、携帯電話等による被害の予防策として何点か挙げられております。当たり前のことだと思うのです。この本の一番最後に載っているのですけれども、一つは子供の生活に関心を持つ。規則正しい生活を心がける。夜更かしというお話がありました。日ごろから親子のコミュニケーション、家族の団らんをつくりましょう。子供が親にまじめに話したら、まじめに聞きましょう。これ何のことかと思ったら、改めて子育てとか親子の触れ合いとか、そういうあるべき姿を問うているのではないかと。文字でしか会話できない子がふえてきました。やっぱり相手の目を見て、表情を見て、しぐさを見て、声のあれを聞いて、そういう関係ができてくるのだらうと。それを改めてその必要性をこの先生は提言しているわけですね。その上でどうも親が携帯を買うのは、ゲーム機を買い与えると同じ感覚で買い与えればそれでいいと、後のチェックはどうなのだと。子供の使用状況を把握できないと、把握すれば何だプライバシーの侵害だと、親といえどもいかなものか出てくる。要するに使用させても見せられない。子供の携帯なんか見たら大変なことです。そういう使用状況を把握できる環境にありますかということをおっしゃっているのです、親子の関係で。

それから、必要な制限をフィルタリングサービスもそれはかけるようにしましょうとか、家庭でのルールをつくりましょうとか、あるいは保護者が携帯

等によるそういうことで子供が加害者になったら法的な責任は親がとらなければいけませんよというような、そういうことを学校としてもいろいろな機会に啓発する必要があるのではないのでしょうかというお話でした。

議員さんご提言のようにこれらの問題については、学校でできること、家庭でしなければいけないこと、そして私どもも行政ですべきことといろいろあろうかと思えます。私が教育長になったその年だと思えますけれども、青少年育成健全育成委員会議で、夕方町民ホールで県の教育委員会の担当者を招いてこういうことについて講座を開いてもらったことがあります。渋谷さんも参加していただきました。その一番最初の年にやらせてもらったのです。今改めて聞いて、やはりそういうことは町でできるのかということ、議員さんのいろいろなご提言を踏まえて、今後できるところから対応してまいりたいと考えております。

○柳 勝次議長 再々質問を許可します。

金丸友章議員。

○3番(金丸友章議員) まず、定額給付金の給付手続に関する件でございます。町のほうでは万全な準備体制を持っておられるということで、内容をお聞きいたしました。これ要望でございますが、外国人登録者が291名ということも伺っております。そういう意味では原語上の問題等もこの手続の中でも出てくるかと思えますけれども、問題が生じないように臨んでいただきたいと思えます。

また、世間を騒がせております詐欺事件で給付金にかかわる詐欺が伝えられておりますので、この点もまた町民の方に注意を喚起するようお願いをしたいと思います。

次に、分別ごみにつきましてですが、先ほど資源プラスチックの処理の問題、これは昨年の6月の第2回定例会で川口議員が別の観点で地球の温暖化というような観点からございましたけれども、やはり資源プラスチックと廃プラスチックということを質問をされまして、町長の答弁がございまして、その時点では焼却ということでこの資源プラスチックも問題になってやりとりがあったのかと記憶しております。そういう中でやはり分別に係る費用といえますか、それが単価が違う、焼却をするにしても単価が違うのだということで、町民の皆さんには引き続き分別はしていただくということの答弁がございました。資源プラではトンにして2万9,400円、廃プラですと、トンにして3万4,650円かかるのだという内容でございました。

そういう中でただいま環境課長のほうから資源プラスチックについての固形燃料というような形で再生の道が開かれたと、そういうことでございます。町におかれまして、その問題について小川地区衛生組合と話し合いを続

けられて、そういう成果が出たのかと思ひまして、大変うれしいニュースだと思っております。町でも来年度の予算の中でごみの減量化の一環として生ごみの処理機の購入補助金 100 万円を計上するという形で地球環境への配慮を示されております。引き続きこのごみの処理、または収集につきましても町民、行政一体となって問題点等ありましたら解決に向かって進めていきたいと思ひます。

次に、携帯等の所持に関する件でございますが、いろんな保護者への啓蒙活動といたしましても、教育の現場ではそのほかにもいろんな問題点もあって時間的にも物理的にも大変なことだろふと思ひますけれども、この子供にかかわってくる携帯問題については、非常にある意味日本の将来的な問題としましても重要な問題でありますので、その点活動に努力をしていただきたいと思ひます。また、いろんな講演会とかそういう皆さんに保護者等に周知していただく、そういう活動の中にやはり予算が要ることでございます、その先ほど人権の一環としての情報モラルという施策も考えられておられるということですが、やはりそういう面ではもう少し予算的に私は啓蒙啓発活動、これは教育に限らず福祉の分野でもそうですけれども、先進の市町村の意見とかそういう専門家等を招致して、いろんなところでまた町民全体としても勉強していくと、そういう機会がこれからはいろんな場面で必要になってくると思ひます。そういう意味ではソフト面での予算もこれから考えていただきたいと、もっと拡充していただければと思ひます。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○柳 勝次議長 どうもご苦労さまでした。

◇ 松本美子議員

○柳 勝次議長 続いて本日2番目の一般質問は、第12番議員、松本美子議員。

〔12番 松本美子議員一般質問席登壇〕

○12番(松本美子議員) 12番議員、松本美子、議長の指名がございましたので、3項目に分けて一般質問をさせていただきます。

質問の3項目でございますけれども、現在町はしっかりと取り組んでいらっしゃる事業ということで私も認識をいたしているところでございますけれども、質問に対しまして、結果あるいは進捗、これから21年度の方向性のどのような形で順次質問させていただきますので、よろしくお願ひをいたします。

まず、環境美化につきましてひとつお尋ねをさせていただきます。町民の協力によりまして環境美化、清掃運動が町民1万人以上の方々たちが自分

たちの地区は自分たちでみずから参加をしましょうというような考えの観点から町民一人一人にしっかりと根づき、大きな成果が上げられているのではないかというふうに考えているところでございますけれども、この清掃に関しましては、各行政単位でございますが、1名の推進委員さんが中心になりまして、美化清掃あるいは道路の関係の清掃を実施いたしているところでございますが、現状を伺わせていただきます。

続きまして、口でございますけれども、ごみがない町がどなたでも目指しており、執行側あるいは私たち町民一人一人が願っているところでございますけれども、そういったことを目指しながら定期的に美化清掃の運動あるいは道路の運動、または持ち帰りというような運動を展開いたしていると思われましても、これは実施の推進や啓蒙啓発をどのように行っているのか、お尋ねをさせていただきます。

2番ですけれども、不法投棄についてお尋ねをさせていただきます。環境保全を守るためにも不法投棄はあってはならないということはどなたでも承知いたしているところですが、依然として不法に、特に山林というようなところには見受けられますけれども、捨てられているものが多いように見受けられます。そういった中で監視体制がどうしても必要になるのかというふうに考えております。また、年々多少ですけれども、減少の方向に進んでいるかというふうにも思っているところですが、これは住民との連携や各自自身自身の意識が不法には投棄しないというような意識はまずは重要なのではないかというふうに考えておりますけれども、どうしてもやむなく不法投棄された過去にもいろんな経緯がありますけれども、そのときの処理あるいは対応はどのようにされたのか、伺わせていただきます。

口ですけれども、不法投棄を防止するためには地元住民あるいは企業あるいはさまざまなるボランティアの団体等への力強い協力、または啓蒙啓発活動が必要で現時点でも広報等には年に2回というふうに記憶しておりますけれども、掲載をされておりますし、また不法投棄の防止看板の設置等がそちらこちらで見受けられますけれども、同じくどのような実施あるいは現時点の現状を伺わせていただきます。

3番になりますけれども、健康づくり事業についてでございます。この事業につきましてもやはり町民全体の皆様が元気で楽しく安全に生活が送れるということを願わない方はおりません。そういった観点からこれは元気でいられるということは、医療費の関係にも大きくかかわってくるということで質問をさせていただきます。

まず、イですけれども、めざせ100歳事業が続けられているわけですが、これも介護予防の一般高齢者施策の取り組みというふう感じて

おりますけれども、20年度には12団体を実施の予定だったということで承知いたしておりますけれども、この取り組み状況。また、21年度でございますけれども、14の団体が予定されているというふうにも伺っておりますけれども、どんなふうな取り組み状況あるいは今後の方向性はお考えをお尋ねをさせていただきます。

口ですけれども、ヘルスアップクッキング講座でございますが、食生活の見直しとあるいは正しい知識を各自が身につけて、食習慣の改善を図ることあるいは心身の充実、健康管理が第一でございますけれども、これは各地区ごとに年に1回の調理の実習等も兼ねているようですが、行われているというふうに把握いたしております。その上で周知はどのように行っているのか。あるいはこの活動、周知活動がどのように行われているかをお尋ねいたします。

それと20年度には開催の月といたしましうか、メニューといたしましうか、各地区の、そういったようなものが変更になられているというふうにも伺っておりますが、これをどのような形で変えてこられたのか、伺わせていただきます。

それから、ハですけれども、血液サラサラ教室の関係ですけれども、生活習慣病予防のためにも運動の普及あるいは運動の習慣を身につけることが一番よろしいというふうに承知はいたしておりますが、また基本健診後、高脂血症あるいは肥満というような対象者が出てきますけれども、そういったものもこういった教室あるいは運動の習慣等がつかますと防げていけるのではないかとこのふうにも感じております。そういった中で基本健診を行い、要指導あるいは要医療というふうに残念ながら診断された方も多くいらっしゃると思います。そういった方たちに対しまして、周知あるいはこちらのサラサラ教室のほうへの参加状況、どんなふう呼びかけて、どんなふうな指導をなされているのか、お伺いをいたします。

以上ですけれども、よろしくお願いをいたします。

○柳 勝次議長 一般質問の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。おむね10分。

休 憩 午前11時10分

再 開 午前11時24分

○柳 勝次議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

既に松本議員の質問が終わってますので、順次答弁を求めます。

まず、田邊環境課長。

○田邊淑宏環境課長 それでは、私からナンバー1の①からお答えしたいと思います。町では町民と一体となった取り組みといたしまして、町内一斉の美化清掃運動を春と秋2回実施しております。この清掃運動では、身近な生活環境の保全、公衆衛生の向上、快適な環境づくりを進めるというものでございます。そういうことで身近な道路、公園、水路等の美化清掃を自分たちで実施してもらおうというものでございます。なお、この清掃活動につきましての20年度の参加者でございますけれども、これにつきましては、約8,000人の町民の方にご参加いただきました。ごみの量でございますけれども、約20.6トンでございました。それとこの清掃活動にあわせまして、道路とか公園の除草作業等実施していただいているところがございまして、快適な環境が保たれているということでございます。

続きまして、口の関係でございます。町では道路、公園、そして水路等の公共施設を管理しているわけでございますけれども、その関係する職員によりまして、月に1度の清掃活動を行っております。道路によってはかなりの空き缶等ポイ捨てがございまして、そのようなところにつきましては、持ち帰りの看板等を設置しているというような状況でございます。啓発活動といたしましては、広報紙等活用しまして推進と啓発を行っていきたいというふうに考えております。

続きまして、ナンバー2のイの関係でございます。不法投棄の関係でございます。不法投棄につきましては、残念ながら町内の全域で発生しております。なかなか後を絶たないということが現状でございます。その不法投棄の処理の関係でございますけれども、まず区長さんとか地域の環境美化推進員さん、そして捨てられた地先の町民の方から不法投棄の通報がございまして、そうしますと、環境課でまず現場の状況を確認いたします。その際悪質な不法投棄、また不法投棄された者が特定できるようなものでありましたら、小川警察署また東松山環境管理事務所に連絡いたしまして、現場を調査していただきまして、不法に投棄したものを撤去できるかどうか、それについて調査していただきます。また、不法投棄者が特定できないような小規模なものにつきましては、できるだけ現場から早く撤去してきれいな状態にしていくよう心がけております。

それと口の関係でございます。不法投棄をなくすことを目指しております。不法投棄されやすい場所には、警察と町の連名の不法投棄の禁止の看板等設置しております。個人、また団体のボランティアの方々、道路のポイ捨てのごみの清掃活動を自主的に行っていただいております。大変助かっているというような状況でございます。

以上です。

○柳 勝次議長 次に、井上健康福祉課長。

○井上裕美健康福祉課長 ナンバー3の健康づくり事業についてお答えをいたします。

初めに、めざせ100歳元気！元気！事業でございますが、平成17年度から継続的に生活習慣を改善し、また生きがいを持って生活することにより生活機能の低下を予防し、健康寿命の延伸を図ることを目的といたしまして各地区のご協力もいただきながら実施しております。事業内容は、簡単な運動や介護、医療等に関する講座、レクリエーションなどございまして、週に1回、3カ月に13回を基本として行っております。現在までに8地区が終了いたしました、延べ2,600人を超える方に参加をいただいている状況でございます。また、終了いたしました地区では、それぞれに自主グループが立ち上がりまして、継続をいただいている状況でございます。現在9地区目となります平沢1区で、まさにきょうでございますけれども、事業を継続しているような、行っているところでございます。事業の実施前後に4項目の体力測定を行っておりますが、参加していただきましたほとんどの方により結果が出ているような状況でございます。平成21年度につきましても4地区の実施を予定しているところでございます。

次に、ヘルスアップクッキング講座でございますが、食生活に関する正しい知識を普及するとともに食習慣を見直すことによりまして、生活習慣病の予防を図ることを目的といたしまして、毎年一般町民の方と保健推進委員を対象に年に13回程度、主に増進センターで実施しております。講座内容でございますけれども、主食、主菜、副菜の量をお弁当箱を物差しにいたしまして、全体量と料理のバランスの感覚をつかんでいただき、お弁当箱ダイエット法として主に行ってきております。参加していただいた皆さんの性別や年齢、身長を目安に1日に必要なエネルギー量や1食に必要なエネルギー量をご自身で調理をし、お弁当に盛りつけることによりまして、それを知っていただくというような内容でございます。メニューにつきましては、季節ごとの旬の素材、これを利用しているところでございます。それから、参加者であります、広報紙によります広報、それから各地区にいらっしゃいます保健推進員さんに依頼をいたしまして、参加者を募っているところでございます。毎年延べにいたしますと230人前後の皆様を受講していただいている状況でございます。平成21年度につきましても継続して実施してまいりたいと考えております。

次に、血液サラサラ教室でございますが、運動習慣や食習慣を見直し、習慣づけることによりまして、生活習慣病の予防を図ることを目的といたしまして、平成15年度から実施しております。対象者は特定健診及び人間ド

ックの結果、これが総コレステロール値、中性脂肪値及び体重が要指導、要医療の方でございまして、健診後の健康相談時にこちらのほうでお声がけをいたしまして参加をしていただいているものでございます。教室の内容は、高脂血症や肥満が体に及ぼす影響を理解していただくための栄養講座や食習慣のチェックと栄養指導、料理教室、個別の栄養相談などございまして、そのほかに運動講座といたしまして、ストレッチ体操、ウォーキング、筋力体操などを約2カ月間の期間の中で平成20年度につきましては8回を予定し、現在実施しているところでございます。平成19年度の実績といたしましては、13回開催いたしまして、延べ138人の方に参加をしていただきました。平成21年度も同様に実施をする予定でございます。

以上です。

○柳 勝次議長 松本美子議員。

○12番(松本美子議員) それでは再質問を順次させていただきますけれども、よろしく願いをいたします。

まず、環境美化の関係なのですけれども、質問が少し悪かったのかわかりませんが、答弁のほうが私定期的な美化運動あるいは道路清掃の関係、持ち帰り運動のことも少し尋ねたかというふうに思ったのですけれども、再度質問させていただきますが、よろしく願いいたします。持ち帰っていただくような運動の関係もさまざまな事業を展開しているときには行っているのではないかとというふうに感じておりますので、質問させていただきます。

それから、美化清掃のときには町のほうから推進員さんですか、その方を通じましてごみ袋といいましょうか、そういったものも用意をされておまして、当日それぞれ参加している方がその中にごみを拾って1カ所へ集めるといふふうに各地区単位ですが行っていると思いますので、そのときの袋はどのぐらい、それが収集量にもつながってくるかというふうに思っていますので、お伺いをさせていただきます。

それと収集したときのごみの量もちろんなのですけれども、その種類はペットボトルなのか缶なのかアルミなのか、どういったようなものが多く分別をし、収集をしていただいているのか、お尋ねをいたします。

それから、先ほど触れていただきましたけれども、道路清掃の関係には道路そのものは皆さんである程度路肩の近くまで草やなんかも刈ってますけれども、意識的にはやはり路肩の草そのものあるいは側溝ですか、そういったところにごみあるいは土砂等が埋まっているところがかかりありますけれども、そういうところの掃除でしょうか、清掃そのものはこのときにある程度町全体で取り組んでいるときに行っているのでしょうか。それ以外でしたらば、それぞれが自分の近所といいましょうか、周りは自分たちでやって

いるというふうな部分も多いと思いますけれども、そういった指導はそのときもお願いしたいというふうな言葉が出ているのでしょうか、お尋ねします。

それと環境課のほうでは月に1度ということではよろしいでしょうか、美化活動と担当課で行って余りごみが多かったりあるいは不法のものがあつたりとすると、そういうものにつままして活動なさっているというふうなお話がありましたけれども、これは何曜日といいましょうか、公休日を充てているのでしょうか、その辺をお尋ねします。

それとこれは不法の関係あるいはほかのボランティアの関係でも全部がつながるかと思えますけれども、環境美化のほうでもお尋ねをさせていただきますが、こういうものに参加をし、あるいはさまざまなボランティアのものも大変ありますけれども、そういったものに町民がそれぞれ自主的に参加をいたしております。そういったときに参加をしたというような印というようなものは、各行政の単位ではある程度出てこられたとか来られなかったとか、その地区単位である程度の取り決めというようなものもありまして、それぞれ参加をいたしておりますが、町のほうではなかなか把握がし切れないのか、全町ですからと思っておりますので、これは提案といいましょうか、お願いといいましょうか、もしこんなことができたらいいのではないかというふうに感じますので、2回目ですので質問をさせていただきますが、こういったただいま申し上げたようなものに対して、町への参加の印のようなもので、例えばなのですけれども、スタンプのようなものを押していただいて、それがある程度まとまってきましたら、公共施設の使用料あるいは利用料のほうにそういったものが使えてくるというような方向が考えられるかられないか。その辺は担当課だけではちょっと難しい部分もあるかもしれませんが、お答えいただければあるいは3回目にもう一度方向性が出なかつたらお伺いしておきますけれども、よろしく願いをいたします。

それと不法投棄の関係になってきますけれども、住民の通報あるいは悪質な不法の投棄が行われていることがあったというふうなことですけれども、住民からの通報はどの程度の回数的なものもあるかと思うのですが、それが協力体制にもある程度つながってきているというふうにも感じてますので、おわかりになる範囲内で結構ですけれども、教えていただければと思っております。

それと不法投棄で警察あるいは東松山のほうへというようなことが悪質なものにはその対応もできる、しているということですが、こういった経緯も何回かございましたでしょうか、お伺いをいたします。

それから、こういった不法投棄をなくすためには情報のお互いの提供、共有といいましょうか、そういうものがかなり必要になってくるのではないか

というふうに感じてますので、この辺の情報提供をこちらから発信あるいはほかの企業でしょうかあるいは団体でしょうか、そういった同じような共有するものが提供によってできると思いますので、それをどんなふうに行っているのか、お尋ねをいたします。

または不法投棄をお互いになくしましょう、しないでおきましょう、しませんというような言葉が必要ですが、こういことは広報か看板かそういったほかに直接町民の方へは区長さん関係のところぐらいまで、一般町民の方までには説明あるいはそういったいろんな団体がお集まりになったときぐらいで直接不法投棄についての説明会を行いますけれども、お集まりいただきたいというふうに各地区単位あるいは大字単位ぐらいではなされたことがあるので、お尋ねをさせていただきます。

それと3の健康づくりの関係になってきますけれども、これはただいま答弁をしていただきましたけれども、自主的に町予算でなくやって、続けていくということが大いに必要なことで8地区が終了して、きょうでしょうか、平沢で9地区めがというようなお話でしたけれども、この介護予防に対しての取り組みの既存している活動地区には、先ほど社協のほうからというようなお話もありましたけれども、ボールのボランティアとかあるいはあれでしょうか、社協のレクリエーターの支援がございまして、それ以外でも何かお考えがあるのか、20年度はこれであるということであれば、そういう報告していただき、21年度から新たなものがあるようでしたら、お尋ねをさせていただきます。

それと血液サラサラ教室の関係なのですけれども、健康基本診査を行いまして、その診断をした診断率というのでしょうか、参加ですか、基本健康診査を受けた、そういった方たちの中で要指導あるいは要支援の診断というふうに残念ながらされた人の割合はどのぐらいいらっしゃるのか、お尋ねします。

また、開催月の関係とかメニューは先ほど答弁していただきましたので、わかりましたけれども、食事の量はご自分自身がやはりしっかりとわかっていないとなかなか難しいのかなというふうに思ってますけれども、お弁当箱ダイエットでしょうか、そういった方向でも量のある程度わかっていたかためには行っているということですが、これは各自が自分でこの程度なら大丈夫だろうというふうに感じて詰めているのでしょうか。それともしっかりとした指導のもとにこれでこのぐらいの量でしたらこれだけのカロリーがあるとか、そういったところまでの指導がきちとなされているのか、お尋ねをさせていただきます。

ではよろしくすみません、お願いいたします。

○柳 勝次議長 それでは順次答弁を求めます。

田邊環境課長。

○田邊淑宏環境課長 初めに、持ち帰りの運動ということでございます。すみません。これにつきましては、実際にそういう運動として町では取り組みと
いうのですか、直接はやってないのですけれども、これにつきましては、今
後そういう広報とかそういうものに掲載しまして、その持ち帰りの運動ですか、
それについて啓発していきたいと思えます。

次に、ごみの袋の量でございますけれども、これにつきましては、まとめ
て地区で出してしまうので、地区によって何枚、何枚ということで要望
が来まして出すわけでございます。それで19年度の関係でございますけれ
ども、配布の枚数としては可燃袋、可燃ごみを入れる袋、これにつきまして
が860、それと缶、瓶類、そういうものを入れるものについては900、それと
廃プラを入れる袋、それについては840袋ということでございます。次に、
種類でございますけれども、種類はポイ捨てごみから家庭で使うソファード
とか電気器具だとかあらゆるものが捨てられております。そういうものを回
収してきれいにしていくということでございます。

続きまして、道路の清掃の関係でございますけれども、このときに春、秋
の一斉のときやっていたのが秋がほとんどでございまして、草の刈り払
いだとか除草作業、それがメインになっております。

次に、町で行っております月1回の定期的な清掃でございますけれども、
これにつきましては、一応月の第3水曜日を目安にして行っております。そ
のときに天候だとか行事が入っているときには前後させて実施しているとい
うことでございます。

続きまして、ボランティアの参加の関係でございますけれども、確かに町
ではどの団体がどういうふうに行っているかということでございますけれども、
それについては把握してないのが現状でございます。実際に自主的にやっ
ていただいておりますので、町のほうには特に連絡なくやっていたいてい
ると。あくまでも自分たちが進んでやるのだということでやってもらっているよ
うな団体が多いようでございまして、把握できていないわけでございます。
先ほどご提案でございましたボランティアでやっていた方に何かこう
いう印か何かのスタンプ等集めて、公共施設の利用とかそういうときにその
団体さんが使うときに、そういう減免だとかそういうものがないかとい
うことでございますけれども、これについてもご提言いただきましたので、検討
していきたいというふうに考えております。

続きまして、不法投棄の関係の住民から通報があったと、その回答で
ございますけれども、実際に週何回かございまして、つけてない部分もありま

す。そういう関係で数がちょっと把握できてないというのが現状です。小さいものから大きいものまで、大きいものについては、苦情処理ということで残しておくのですけれども、小さいやつについては残しておりませんので、各課で数が把握し切っていないというのが現状でございます。

それと警察等入ってもらって調査とかそういう不法投棄者を検挙ということで調査してもらったというところがあります。実際にその件数でございますけれども、ちょっとお待ちくださいますか、21年の3月の12日現在でございますけれども、これ最初小川町管内の話なのですけれども、11件ありまして、嵐山町では4件ありました。そういう関係で警察のほうも積極的に動いていただいておりますし、七郷の駐在さんなんかにつきましては、駐在署だよりか何かに掲載させていただいて、不法投棄の防止ということで頑張らせていただいております。

続いて、情報提供の関係でございますけれども、この辺の不法投棄の関係で特に直接その地域が多いからということで説明会だとかそういうものは実施していないのが現状でございます。

以上です。

○柳 勝次議長 次に井上健康福祉課長。

○井上裕美健康福祉課長 お答えをいたします。

初めに、めざせ100歳元気！元気！事業、この事業の終了後の実施グループに対する支援ということでございますけれども、お話しいたきましたように、ボールボランティアあるいは社協にレクリーダーがおりますが、レクリーダーにご協力をいただいております。また、私どもの職員もそちらのほうにいて、一緒にやっているような状況でございます。自主グループが大体月に2回程度やっている自主グループが多いわけございまして、その事業にボールボランティア、レクリーダー、そういった方をお願いをしながら今も続けていただいているような状況です。このボールボランティアにつきましては、ここ3年間ボールボランティアのリーダー養成講習会というのを行っております、このボールボランティアのリーダーを養成しているところでございます。

それから、血液サラサラ教室の対象者の関係でございますが、先ほど申し上げましたように、特定健診あるいは人間ドックで要医療、要指導になった方、この方を対象にしておりまして、平成20年度でございますけれども、要指導という形で判定された方が163人、それから要医療の方が337人、合計いたしますと500人の方でございます。500人の方に対しまして、こちらのほうで連絡を差し上げて、健康相談あるいは特定保健指導等を行っているわけでございますけれども、実際に平成20年度血液サラサラ教室に参

加していただいた方は11名でございます。その先ほどの500名というのをもとの数字として考えますと2%ぐらいかなというような状況でございます。

それから、ヘルスアップクッキング教室の関係でございますけれども、先ほどちょっとお話の中で申し上げましたが、食事の量というのは性別、年齢、身長、体重、こういったものが大きく影響しております。そのほかにどんなような活動をしているか、活動レベルというのがありまして、それによって1日の必要なエネルギー量というのが決まってくるということでございます。それをお弁当、大きさそれぞれ、その活動レベルに応じたお弁当箱というのがありまして、それを示すことによりまして自分の適切なエネルギー量を知っていただくというような形で事業を展開しているところでございまして、中身的にも主食、主菜、副菜、そろったバランスのとれた食事の大切さを普及しているものでございます。お弁当箱の中身が主食が3、主菜が1、副菜が1と、3対1対2というのが理想的なバランスということでございます。

以上でございます。

○柳 勝次議長 松本美子議員。

○12番(松本美子議員) それでは3回目でございますので、何点かお願いいたします。

環境美化の関係ですけれども、ごみの袋が可燃、瓶、それとか廃プラあるいはほかのものでかなりの枚数がそれぞれの地区のほうに渡されて、集められているということですが、そうしますと、この集まったごみの関係の回収が業者等が行っているわけですが、これは年間の収集のほか、収集料金とは別の関係になってくるのか、年間の委託の関係の中に入っているのか、お尋ねします。

それと道路の清掃の関係ですけれども、秋にほとんど草刈りということのお話で、もちろんそういうように地域でも行ってますけれども、そうしますと草の関係のみで側溝の中の土砂というようなこともちょっとお尋ねしたかと思いましたが、お答えがいただけなかったと思いますが、これはここまでは踏み込んでいないということの考え方でよろしいでしょうか。

それと最後の1点の環境の関係ですけれども、環境美化だけでなく、不法投棄の関係にしても、他のボランティアというふうには先ほど質問したかと思っておりますけれども、こういったいろいろなところにボランティア活動として参加をするだけでなく、それが自分の手元にきちっと何度行われて、何回こういうふうになる、そのものが公共施設というふうには申し上げましたけれども、そういうものに利用が町全体として担当課だけでは無理かというふうなこともちょっと申し上げておきましたけれども、今後考えができるかできないか、町長さんという形になるかと思っておりますけれども、そういった方向を考えてい

ただけるか何かお願いできますでしょうか。ぜひともやっていただいて、それが張り合いになったり町の中がきれいになったり元気になったりいろいろなことがかかわってきて、それが町の公共施設にお使いになれるというふうになれば、もっといいのかというふうに私感じていますので、お尋ねをさせていただきます、そういう方向性をとっていただけるかどうか、お願いをいたします。

それと不法投棄の関係ですけれども、細かいものにつきましては、回数的なものは特定ができませんというお話でした。それからある程度の悪質なものというようなものは、対応ができ、管内では11あるいは嵐山でも4件というふうな話でございましたけれども、これはどなたが、個人的な特定ができているものもあるというふうなことがお尋ねしたいのですけれども、ご答弁いただければと思っております。

それと町民に対しまして、なかなかそういった直接説明的なようなものが今まではしていないと、それが看板あるいは広報の掲載というふうにとどまっているというふうなお話ですけれども、今後こういった環境的なもの、不法投棄のものにつきましては町は説明会とかそういったようなものを取り組んでいくお考えがあるかないか、もしないというふうなことであれば、ぜひ実施していける方向に考えていただけるのかどうか、お尋ねします。その件で結構です。よろしく願いいたします。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

田邊環境課長。

○田邊淑宏環境課長 環境美化清掃で集まったごみの回収の関係でございませけれども、これにつきましては、年間の収集を頼んでおりますけれども、その委託業務の中には入ってございませせん。別の委託ということで行っております。

それと秋の美化清掃のときに草刈りを主にやってもらっているということでございますけれども、地域によってはその辺の土砂とかそういうのもやっているのかと思っておりますけれども、その辺についてはうちのほうでは把握はしてございませせん。実際にその地域で通常北部のほうだとか南部だとか見ますと、道路の清掃ということで別にやっているところもあります。また、これにあわせて行っているところもございませので、その辺についてはちょっと把握はされてございませせん。

次に、ボランティアの関係でございませけれども、これにつきましては、ちょっとそちらの関係は町長さん.....

続きまして、不法投棄の関係でございませけれども、特定の関係でございませけれども、先ほど言いましたのは、検挙された件数ということでございませ。実際には現場に入って調査したのだけけれども、特定できないというも

のもかなりあります。これは実際には検挙件数でございまして、よろしく願
いしたいと思います。

それと町民に対して、その不法投棄の關係の多いところ、そういうところ
について説明会、確かにそういうことで説明会とかやって、町民の方にその
辺の周知できれば通報のほうも早く、また不審な車等もあった場合について
は、早くお知らせしていただくとかそういうことができるのかと思いますので、
それについても今後ちょっと調査研究していきたいと思います。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 ボランティアを地域で行ったときに、スタンプとか何とかと
いうお話がありましたけれども、何かご褒美みたいなものを出して、やりが
いを起こしたらいいのではないかといいことと違います、そういう意味ではな
いのですか。何か、ですと地域通貨的な考え方なのでしょうか、地域通貨的
な考え方で.....と違う.....

○柳 勝次議長 ちょっと質問者にもう一度まとめてもらいますので、質問の
内容をもう一度まとめてください、質問者。

○12番(松本美子議員) 大変申しわけないですけれども、ただいまの環境
美化あるいは不法投棄通報、それだけでなく、町ではボランティア活動を
かなり福祉にしても子供会にしてもいろんなことを学校関係にしてもやって
ます。ボランティア活動をやっている方がいらっしゃるわけですから。そう
いった方たちを全部の方たちに町から用紙みたいなものを、スタンプを押せる
ような用紙みたいなものを、スタンプではなくてもいいのですけれども、ち
よっとスタンプのほうの方がわかりやすかったかと思ったので、スタンプ
と言いましたが、そういったものを配布を、ボランティア活動をしている
方たちには差し上げて、それで出たときにはそれに判か何かを役員さん
なりその都度、その都度ボランティアをしていただくのには、トップに
立つような方たちあるいは行政も一緒になってやるわけですから、そう
いうときに押していただいて、そのスタンプの数によって、例えば10
個なら10個集まれば、何のボランティアでも結構ですけれども、集
まったら例えば公共施設のどこか1カ所を1回お使いになれますよとい
うか、20個集まれば町民ホールでも結構ですし、農構センターでも結
構ですけれども、どこでもやすらぎであろうが、なごみであろうか、
いろいろとありますね。そういうところにそれを転換をしてもっていけば、
何十個か集まっていますからどうぞ無料でご使用くださいではないです
けれども、そういうような方法を考えていけたらいいのではないかと
いうふうになんかちょっと思っていますので、いかがでしょうかとい
うことで提案をさせていただき、町のほうでそのような取り組みをして
いただければと思ひまして、質問させていた

できました。よろしくお願いします。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤 勝町長 そうしますと、ボランティアで出て何かを行ったときには、町が判こを押すということなのですか。その判なり何なりを押す.....

○柳 勝次議長 間接的にということなのですかね。

○岩澤 勝町長 そうでないと、そこもちょっと理解できないのですが、ちょっと昨日も長島議員さんからボランティアのお話がありました。それでそういう意識を持った人がたくさんいらっしゃるようなので、センターをつくって、そういう人たちにどんどん出ていただいて、地域づくり、地域を考えた上でのいろんなボランティア作業をやっていただくのもいいのではないかというお話がありました。町でもそういう地域づくりということで地域のコミュニティー事業等を通じまして地域の中で何が自分でできるか、そしてまた行政のほうから見るとどういうことをお願いできるかというのをお互いの形で見ながらやり合おう、これが地域経営というやり方なわけですが、そういうものをぜひより醸成をしていきたいというのが町の考え方であります。ですので、議員さんおっしゃるように意識を上げるために、何かをどんなことでも、どういうことをやったらいいのではないかというご提言は大変結構なのですが、今おっしゃるような形はどうなのか。例えばボランティアといってもいろいろやっていただいている人がいるわけです。スポーツ少年団をやってくださる人もいますし、学校に行って図書室に行って本を整理をしていただける人もいらっしゃるし、福祉のところについていろんなお手伝いをしてくれる人もいますし、今お話しのように町の元気、めざせなんかに出ていって講演をしていただける人、たくさんの方がボランティアをやっていただくわけですが、そういう人たちが必ずしもそういうものを、何かをやったからこういうことをというふうにどこまでどういうふうに意識をなさっているかわかりませんが、ご提言ですので、これから検討していかなければいけないというふうに思うのですが、そのボランティアの一番の原点というのは、やはり地域を思う気持ちが醸成されてきた中で陰徳を施すなんていう古い言葉があるわけですが、だれかに認めてもらうためにやるのだとかということではなくて、自分で地域でもって積極的にやっていただくと、そういうような気持ちがより醸成をされてきたときに地域づくりというものがより充実をした方向に行くのかというような感じもしているわけですし、議員さんのご提言はしっかりと受けとめて、これから検討させていただきたい。すぐ実現ということではなく、検討させていただきたいというふうに思います。

○柳 勝次議長 どうもご苦労さまでした。

一般質問の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。午後の再開は午後1時30分といたします。

休 憩 午後 零時08分

再 開 午後 1時32分

○柳 勝次議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 渋 谷 登 美 子 議 員

○柳 勝次議長 一般質問を続行いたします。

続いて、本日3番目の一般質問は第13番、渋谷登美子議員。

〔13番 渋谷登美子議員一般質問席登壇〕

○13番(渋谷登美子議員) それでは13番議員、渋谷登美子、通告書に従って一般質問をします。

まず、第1番目の建設残土の処理についてなのですが、嵐山町は山を崩して公共事業をするということが非常に多く、今まで気づかなかつたのですが、建設残土の持っていき場所ということに問題があるということに気づきましたので、公共工事の建設残土の処理方法、法手続、そして経費について伺います。

次に、過去の建設残土の処理はどのように行ったかということで、例えば例として嵐山町役場の造成、それから今の町道1-22号線、この進入路についてはどのように行ったのか、伺いたいと思います。

それから、これが一番今嵐山町では大変な問題であると思っているのですが、嵐山町の補助団体であり、かつ職員が事実上の事務を行っています区画整理組合の建設残土を嵐山町事業に活用する場合の手続について伺いたいと思います。これは知らない間に志賀堂沼に平沢土地区画整理組合の土が2,800立米も入っていたということに起因していますけれども、これからもこのようなことが行われると思いますので、これについて伺います。

それから、4番目は他団体の残土を嵐山町で処理する手続について伺います。これも志賀堂沼に関しては、県の事業があつて、県の残土が嵐山町に入ってきているようなので、それについて伺いたいと思います。そのようなことの手続を伺いたいと思います。

次に、ため池の今後についてなのですが、所有権と管理についての法的、そして観光的な位置づけを伺います。そして、ため池修繕、埋め立てについての適正手続について伺いたいと思います。

それから、資料としてお配りしましたが、次の問題にかかってくるので

すけれども、町が把握するため池の機能の見解についてなのですが、この資料は2008年の6月に発行されていたもので、私はとても興味深く読んだのですけれども、ホームページなどいろいろため池についてどのような形で利用していくかとか、書かれてあるのですけれども、これが一番わかりやすかったので、ここに資料として持ってきましたが、ため池の機能というのは利水と環境保全とあって、そして環境保全の中には自然環境保全と防災と浸水という形になっていますけれども、嵐山町では今のところため池については利水という形でしか考えられていないようで、そして堂沼に関してもほかのことに関しても、防災という形で防災も洪水調整ではなくて、防火用としての位置づけはあるようなのですが、全体的に見てため池にはこのぐらいのものがあります。それでまず第一として、利水に対しての機能の見解、治水に対しての機能の見解、浸水に対しての見解、生態系に対しての見解、歴史的、文化的財産価値についての見解、ヒートアイランドへの効果に対しての見解として伺いたいと思うのですけれども、洪水調整機能というのは、非常に大きいものがありまして、2-1にその図面として出てますけれども、嵐山町の場合は洪水調整機能がないというふうに言われているのですけれども、2-3の洪水調節機能というのを見ていただくとわかるのですけれども、ため池が満水でない場合とそれからため池がなくなった場合の洪水調整機能が書かれていると思うのですが、ため池が満水よりも60センチ水位を下げている場合には、洪水調節機能が明らかに見えているわけで、ため池がすべて満水の場合にも洪水調整機能がありますけれども、なくなった場合には一挙に流出するという形の時間的な変化がこの図であるわけで、当然ため池には洪水調節機能があるので、その点は考えていただきたいと思います。

それから、この図では機構緩和の効果というのがあるのですけれども、今温暖化の問題が非常に大きくなっていますけれども、これは東京の洗足池にあるところで、池があると気候がどのように変化していくかという形で、池がある部分だけ気候が温暖化の場合は低くなっている、総体的に低くなっているということがこの緩和の効果として出ています。

生態系に関していいますと、4の生態系の影響なのですけれども、ため池を中心にトンボが動いていて、そしてそれがネットワークをつくっているのので、一つため池がなくなると生態系への影響が大きいということをあらわしていると思います。5番目のため池の管理というのは、この図に関して言えば、これは最後のほうに出てくるわけなのですけれども、今は水利組合とそれから嵐山町だけで行っているわけなのですけれども、ほとんど水利組合の方だけがため池の管理をしているということになっていますけれども、それが

地域住民と自治体と水利組合の方が連絡し合っただけのため池の多面的機能を有効に活用していこうという管理の仕方なのですけれども、それについて伺いたいと思います。

4番目として利水面で不要になったため池の管理の地元要望とそれからため池の多面的機能の保持の調整について、どのように考えるかということなのですけれども、今現在ですと利水面だけで嵐山町は考えていますので、そうではない、多面的な機能も合わせて考えたときに、新たなことを考えていかなければならないので、そのことについてです。

それから、5番目として老朽化したため池の把握と改修の計画ということなのですが、ため池のことについて、関西のほうが一番これから社会的な価値があるものとして活用しなくてはいけないというふうを考えられ、いろいろシンポジウムが行われてきたわけなのですけれども、これに関して言えば阪神大震災でため池が老朽化していたために被害が遭ったこと、またため池があったために生活用水として使うことができたという意味がありまして、ため池の老朽化に関しては、やはり改修していかななくてはいけない部分もあると思いますので、その点について伺いたいと思います。

そして、6番目ですけれども、建設残土をため池修繕や埋め立てに活用するときに施策の手段面での不透明さについての解消なのですけれども、これは先ほど言いましたように、志賀堂沼に平沢土地区画整理組合の土が入ってきてみたり、それから寺沼にやっぱり平沢土地区画整理組合の土を入れようとしてみたりという形で、全くわからないのです、埋め立て自体が。その不透明さの解消についてどのように行っていくかについて伺います。

7番目として、ため池の機能を活用したまちづくり構想をしていかななくてはいけないと思って、地域の水辺空間としてため池というのは、今新たに価値があるというふうに見直されてきていますので、それを再評価して保全、有効活用していきたいと思います。その計画についてつくっていただくようお願いいたします。

3番目ですけれども、義務教育のあり方です。小中一貫教育への考え方なのですけれども、私はこれに関しては最初は中学校の部活動が非常に難しいので、小学校5年生ぐらいから何か一緒にやれていけばよいのではないかという感覚で、小中一貫教育というものを考えていました。ですけれども、いろいろ調べていきますと、小学校から中学校1年生のギャップ解消にやっぱり小中一貫教育的な考え方が必要であると思いますので、小学校から中学校1年生にギャップの解消について伺いたいと思います。

3番目としてですけれども、今後の学校施設整備の予定と必要予算の概算額について伺いたいと思います。

それから、4番目ですけれども、七郷小学校についてなのですから、12月議会で少子化について伺ったときに、5年後七郷小学校では小学校の子供数が117名だったか、114名だったか、ちょっと記憶にないのですけれども、1学年が1クラスになって、そして20人以下の学級構成になるということがはっきりしてきましたので、これはとても大きな問題があると思っています。1学年1学級少人数クラスの問題点というのは、佐世保で小学校6年生の女の子が同級生を殺したという事件がありました。その事件のときから1学年1学級少人数クラスの問題点というのは、かなり深刻に問題であるというふうに考えるようになってきました。

特に問題なのは、クラスの位置が固定化していて、もしクラスがえがあったら何らかの人間関係に関しても解決できたりすることが、そういったことができないということは、子供にとってかなり大きな問題、大人が考えるよりもかなり深刻な問題であるというふうに考えています。その解決策として七郷小学校の場合には、小学校1年生から4年生までの学校に変更するとか、七郷小と志賀小学校を統合していくという方向があると思うのですけれども、問題解決としてまず最初に1学年1学級少人数クラスの問題点というのを、教育委員会、それから皆さんが、地域の方も把握する必要があると思うのです。それと同時にハードについて町の財政負担で課題に対応していかななくてはならないと思うのですけれども、そういった教育環境を構築することと課題を勉強する、課題に関しての解決の方法を考えて、義務教育のあり方を検討する会がどうしても設置が必要であると思いますので、その点についての考え方を伺いたいと思います。

次に、公共交通の方向性ですけれども、広域路線バスに関しては今後考えていくということですが、遠距離通学の小中学生の利用の考え方なのですから、私は長島議員の質問への答弁を受けまして、また質問するのですけれども、登校時の場合はいいかと思うのですけれども、下校時の小学生の場合にはどうしても親の方が迎えに来るのが遠距離の場合はかなりあるのではないかと考えています。それで下校時に関して、やっぱり遠距離の方はある程度広域路線バスを使うような形にしていけないと、子供たちの学年の帰る時間がさまざまですし、そういった考え方に関して、学校のほうも考え直していただいたほうがいいかと思うのです。子供は待っている時間があっても、その時間校庭で遊んでいればいいわけですし、そしてまた時刻表を子供に合わせて変更していくという考え方も必要ではないかと思っています。その点について伺いたいと思います。

そして、デマンド交通の見通しなのですから、これも子供のこともありますけれども、一昨日ですか、確定申告のところに来ていた方がやはり帰

るのにバスを待っているの1時間以上あるという形で、私は送っていったりしたのですけれども、やっぱりこういったことで小さな利用のとき、少人数の利用の方でやはり自分の欲しい時間のときにデマンド交通で使えたほうがよいと思いますので、その見通しについて伺いたいと思います。

次に、5番目ですけれども、地球温暖化対策についてですが、町プロジェクトチームの対象範囲の課題について伺いたいと思います。こここのところに学校給食センター、それから21年度予算を見ましてもまちづくり全体に対して地球温暖化対策の考え方が余り反映されていないように思います。それで地球温暖化対策に関しては、産業構造やまちづくりの根幹の変更が必要だと思いますが、それに対しての課題の把握や基本的な考え方を伺いたいと思います。

以上です。

○柳 勝次議長 それでは、順次答弁を求めます。

まず木村都市整備課長。

○木村一夫都市整備課長 お答えいたします。

まず、私からはナンバー1の建設残土の処理の(1)、(2)についてお答えします。まず(1)の公共工事の建設残土の処分方法、法手続及び経費についてお答えいたします。公共工事の建設残土の処分方法及び経費については、工事を積算する際、埼玉県建設副産物積算基準に基づいて処分方法を決定し、積算しているものです。積算に当たっては、可能な限り公共工事に再利用するという事を留意して積算しております。また、処分方法については、指定処分と準指定処分というものがございます。積算方法の積算には、積み込み費、運搬費、敷きならし費、処分費というものが経費としてかかります。次に、法手続については、埼玉県の土砂の排出、たい積等の規制に関する条例により土砂の排出、たい積に関して法手続を行っております。土砂のたい積に関する手続はたい積に係る土地の面積が3,000平方メートル以上のときは知事の許可となっております。その他の手続に関しましては、関係法令が必要な場合がありますので、その都度法手続を行っているというものでございます。例えば農地への処分の場合は、農地法による農地の転用許可等があります。また、嵐山町土砂などの土地の埋め立てに関する規制に関する条例には適用除外ということになっております。

次に、(2)の過去の建設残土の処分についてお答えいたします。まず、埼玉県の土砂排出たい積等の規制に関する条例は、施行期日が平成15年2月1日になっておりますので、嵐山町役場の造成についてはそれ以前の施工ですので、県条例には該当いたしませんでした。その他の法令につ

いては、その処理、町の方法によって処理しているというものでございます。

次に、1-22号につきましては、平成11年から平成16年にかけて工事を行いまして、平成11年度には約9,238立米の不足土が生じたということで、これは購入土で対応しております。平成12年度につきましては、1工区で726立米の掘削土を工区内へ流用しております。2工区につきましては、9,698立米の掘削土を工区内へまた流用しているものです。平成13年度には860立米の掘削土を工区内に流用し、平成15年度には1工区、2,715立米が不足土となっておりまして、15年度の3工区の1万4,601立米の掘削土を工区内へ流用しているというものでございます。平成16年度に359立米が残土として出たものでございますが、これについては農地法の手続きをとりまして、農地に処理をさせてもらっているというものでございます。

以上です。

○柳 勝次議長 次に、小林学務課長。

○小林一好教育委員会学務課長 それでは、大きな3番の(3)につきましてお答えをさせていただきます。

まず、整備の予定ということでございます。当面大きな予定といたしますと、体育館が挙げられると思います。これにつきましては、耐震関係で体育館が残っているということで議員さんご承知かというふうに思うのですけれども、この体育館につきましては、玉ノ岡中学校が新規でできていますので、こちらを除いた4校の体育館、これが対象になるかというふうに思っております。

それからもう1点がプール、これは5校あるわけでございますけれども、ろ過装置あるいは塗装工事、こういったものが予定としてはあったというふうに考えているところでございます。

それから、概算額でございます。まず体育館でございますけれども、これから調査をしなくてはわからない部分はあるのですけれども、建てかえないし耐震補強工事でやるということでございまして、今の計画ですと菅小と志賀小については、耐震補強工事でやっていくというふうな考え方を持っているわけでございますけれども、いわゆる耐震診断、二次診断等を行っておりませんので、正直なところまだ工事内容等が不明でございますし、したがって、必要経費も出てまいりません。そういった中で七小、それから菅中、これらの建てかえの関係、これらを中心に積算をしてみますと、約7億4,000万ほどかかるかと。これに先ほど申し上げた耐震工事がどの程度かかってくるかと、こういうようなことでございます。

続きまして、プールのほうが先ほど申し上げましたろ過装置あるいは塗

装工事で約3,700万円ぐらいと踏んでおまして、端数はありますけれども、概算で足しますと約7億8,000万程度かかるかと、こういうふうを考えているところでございます。

以上です。

○柳 勝次議長 次に、高橋副町長。

○高橋兼次副町長 まず、1の(3)についてお答えを申し上げたいと思います。

区画整理の事業の關係の泥については、当然基本的には区域内で処理をするということが大原則になっております。ただ、今般泥の種類等ございまして、現実的には3カ所ほどでこの処理をしております。一つは県管理の河川敷、もう一つは先ほどお話がありました堂沼、そして寺沼を考えたということでございます。これは当然關係権利者があるわけでございます。そこでの協議に基づいて道路の搬出等しているというものでございます。

それと他団体、県のお話がございましたけれども、これも当然關係権利者との協議のもとに県、特に254バイパス沿いの土砂の關係がございまして、それを堂沼のほうで受け入れたというふうなことでございます。したがって、余り他団体といってもそう嵐山の事業の中でほかの団体のものをむやみに受け入れるというようなことは基本的には考えておりません。

それとため池の關係でございましてけれども、まず嵐山にどのぐらいため池があるというのをちょっと調べていただきましたので、それを申し上げたいと思います。税務課の土地調書、これは国土調査後の調書でございまして、全部で204筆、37万1,538平米、そしてその中にため池台帳、これは国土調査前でございましてけれども、169カ所、面積にして31万6,563平米、そのほか改良区内のため池、いわゆる圃場整備をするときにため池を整備してございますので、それが11カ所、3万4,666平米、これを合わせますと35万1,229ということで、先ほど204筆の面積との差が2万309平米ということで、これについては今後調査をしていかなければどういう状態かというのがはっきりしてございません。そして、先ほどの169カ所の中で現在農業用水として利用している、いわゆる水利組合等で維持管理をしていたいたっているため池が69カ所、したがって、残りの100カ所については、余り管理がされてない、放置をされているというふうな現在の状況でございます。所有権等についてでございますけれども、ほとんどは嵐山町の所有になっております。一部何年か前に一括贈与というのがございまして、その手続き上、若干残っている官有地というのがございます。そのほかは個人の所有ということですので。管理については、当然以前からの慣行等に従って水利組合等で管理をしていただいているというものでございます。

それとため池修繕の埋め立て等の手続ということでございますけれども、これも当然関係権利者等でございます水利組合あるいは場合によっては地元と協議をして、お互いが合意の上に基づいて手続を経て、事業を行っているというものでございます。

町が把握するため池の機能の見解ということでございますけれども、ため池というのは、どういうものかというのを改めて聞いてみますと、主に農業用水を確保するために水を蓄え、取水設備を備えた人工の池、場合によっては新設をするあるいは今まであった池沼を改築するというのが基本的になっておりまして、したがって、主に利水がもとでございます。

先ほどちょっと多面的機能についてお話が幾つかございました。これは最近の考え方と申しますか、いわゆるため池としての本来の機能を用途の廃止と申しますかいう段階においては、いろんなことが考えられるかというふうに思っておりますし、特に先ほどの洪水調整のお話がございました。私どもの経験ですと、平沢の土地区画整理事業の上流部にあります太陽インキさんのわきの大沼というのがございます。あそこも平沢の区画整理事業等によって、いわゆる水が要らなくなったというものがございまして、秋の洪水時には洪水機能を調整しようということで、あらかじめ水利組合の皆さんにお願いをして、水位を下げてくださいしております。そういうのは、やはり利水が要らなくなったと申しますか、ある程度そういうものが解決ついた沼については、そういうことも現在も考えてきております。したがって、ほとんどの沼はまだやはり利水というのが主でございます、過去の経験からいって水不足というのに皆さんが非常に悩まれた、そして沼をそのためにどう管理していったらいいかというのが主で嵐山のため池というのは、今も維持管理をされているのかというふうに思っております。

そのほかの幾つかの機能については、これは論を待たないところでございまして、そういう機能も多面的に当然持っているというふうなことでございます。

先ほどちょっと資料の中でため池の管理の姿というのをお示しいただきましたけれども、これは一つのこういうふうの場合によつたら管理をできるため池というのも今後は出てくるのかというふうに思っておりますけれども、今までについては、やはり先ほど申し上げましたように、過去の経緯というのもございまして、やはり地先の人、そしていわゆる水利組合の人がやっぱり自分たちの生活をどう守っていくかというのを基本的に置いて、自分たちがため池を日常管理をしてきたというふうなことかと思っております。

それと利水面で不要となったため池の地元要望というようなことでございます。基本的には長い間ため池を日常管理をしてきた地元の人たちの考え

方によりどういうふうにご利用していくかというのが基本的に考えていきたいというふうに思っております。そういう中で、多面的な機能というのを持ち合わせてございますので、調整すべきものがあれば調整もしていきたいというふうなことでございます。

老朽化したため池のことでございますけれども、先ほど申し上げましたように、かなりの数ため池がございます。したがって、インター関連あるいはアクセス関連のところでの沼については修繕をしていただきたいとかいうこともございまして、そういうものはこれからの計画にもしていかなければいけないかと思っておりますけれども、いずれにしてもたくさんのため池があるわけでございまして、これらについて適切なお金をかけて、今すぐどうこうというのは非常に難しいかというふうに考えております。

それと建設残土のため池の修繕の関係でございましてけれども、これは先ほども申し上げましたように、関係権利者と調整の上、必要に応じて泥を搬入したり、例えば寺沼に対してみれば、やはり護岸が崩れてしまうということで、その周りに土砂を入れてそれを維持管理をしていこうというふうなことで、いわゆる関係権利者との協議に基づいて事業がなされていくものというふうに考えております。

それと今後の問題でございましてけれども、先ほど申し上げましたように、まだ不明確なため池というのもございまして、現在のため池台帳が国調前のため池台帳ということもございましたので、どこかの時点で改めてこのため池台帳の整備をまずしていかなければいけないかというふうに思っております。その台帳を整備することによって、このため池は今後どうしていったらいいかというものが明らかになってくるのかというふうに考えております。特に市街化近辺のため池について、いわゆる集落が間近にあるため池については、利水の面の一つの活用が終わったというようなところもほかにもあるのかというふうにも感じておりますので、それらについては、地先の人たちあるいは維持管理をしている水利組合の人たちとも話をしながら、今後そのため池というものをどうしていったらいいかというのを地元の意見を参考にしながら、一定の方向を出していきたいというふうに思っております。基本的には先ほど申し上げましたように、機会をとらえてもう一度ため池台帳の整備をしていきたいというふうに考えております。

それと地球温暖化のプロジェクトの関係でございましてけれども、議員お話のようにこの作業が余り進んでないかというのは、私も率直に考えております。町では法に基づいて実行計画を定めるということになっておりますので、今嵐山町地球温暖化対策実行計画策定委員会というのを立ち上げ、そして検討部会がつい最近報告書というものが提出をされたところでございま

す。今回の議会の中でも太陽光の発電だとか給湯機の問題とかいろいろご意見がございます。これらについては、後ほど町長のほうからお答えがあるかと思えますけれども、環境基本条例、環境基本計画、そういうものを早急に決定をしながら、今後どういう具体的な施策がとっていけるのかということのなるべく早く明らかにして、この地球温暖化に対して実行に移していかなければいけないのかというふうに思っているところでございます。したがって、お尋ねの課題というものについては、今まだ具体的なものは出てございません。今後の作業の中で多岐にわたって出てくるのかというふうに考えております。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 お答えをさせていただきます。

義務教育のあり方ということで、七郷小学校についての質問がございます。議員さんの個人的なお考えとして伺いをしたわけですが、1学年1学級少人数クラスの弊害がありというようなことがありますけれども、七郷小学校にも行かせていただいたり、いろいろ学校の状況を見る中で大変すばらしい教育をやっていただいているというふうに思っております。とても弊害があるような学校ではありませんので、現状ではそういうような、私のほうとすると認識をしているところであります。

それでその学校をどうするというようなこと書いてありますけれども、今のところそういうような考え方は全く持っておりませんで、義務教育のあり方を検討する会というようなものを設置をする考えはございません。

それから、公共交通の方向性ということで、その子供たちを考えたことなのかというふうに思うのですが、バス路線に子供を利用させてもいいのではないかというお考えですが、学校教育全般のことに関しましては、教育委員会と連携を綿密にとりながら、現在も進めているところでございまして、このバス通学につきましては、前の議員さんの質問にお答えはしたような内容で教育委員会は進めるということでございますので、そういうものをしっかり見守りながらこれからも連携をとりながら進めていきたいと思っております。

デマンド交通の件ですけれども、デマンド交通につきましては、さきの選挙の際に町内を回って歩きまして、大変足というものの重要性というものを改めて認識をさせていただきました。そういうこともありまして、マニフェストの中にふれあいタクシーというようなことも書かせていただいたのですが、今度の議会でもお話をしておりますけれども、今の路線バス、これを新しい視点で試行的にワンコインのバスを一部の地域を回して、それらの利用状況、そして町民のご意向、いろいろなものを勘案をして、どうしたらいいのかと

というようなことで、それを一つの調査の先行としてやらせていただいて、その後にはしっかりした対応がとれるようなものが検討していければというふうに思っております。デマンド交通、またふれあいタクシー等嵐山町の必要とする足というものをしっかり確保できるのは、しなければいけないのはこれからの行政の課題だというふうに思っておりますので、しっかりこのほうには取り組んでいきたいと思っております。

地球温暖化の件でご質問ございました。今も副町長のほうからお話ありましたけれども、嵐山町ではISO14001、これに取り組んでおまして、環境問題については先進的な町だというふうに自負をしながら一生懸命取り組んでいるわけでありまして。それで総合振興計画にも書かれておりますように、いろいろその条例を設定をしたりということに取り組んでいくということで、今の話のように進めているわけがございます。一部には計画が目いっぱい、いっぱいいっぴいのところがありまして、順調に進んでいる部分とそうでない部分とありますけれども、基本的にはそういう形で進めさせていただいて、議員おっしゃるように環境に配慮をしたまちづくりというものをしっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。

基本的な考え方というのは、このISOにしっかり取り組んでいるということが基本的な考え方の先頭に立ってやっているものでありますので、ご理解いただきたい。

○柳 勝次議長 義務教育に関する答弁が漏れておりました。失礼しました。改めて答弁を求めます。

加藤教育長。

○加藤信幸教育長 渋谷さんの先ほどのご質問聞きますと、1番目の小中一貫教育の考え方、2番目の中1ギャップの解消というのは連動して、中1ギャップを解消するための小中一貫教育の関係、それでよろしいですか。ではそれをまとめてお答えをさせていただきます。

お尋ねの中1ギャップというのは、小学校6年生から卒業して中学1年生へ行くと。その途端に学習の生活だとかそういう変化になじめずに不登校になったりいじめに遭ったりとか、そういうさまざまな問題状況が起こると。中1ギャップというのは、ここ数年の言葉で新潟県教委が中学1年生を2年間にわたって実態調査した結果、その調査を踏まえて新潟県教委が名づけたと言われておりますけれども、ご案内のように小学校から中学校1年生で変わることというのはたくさんあります。一つは、担任から教科担任制へ変わるとか、複数の小学校から入学してくるとかあるいは部活動が、新しい部活動があるとか、新たな中学生としての生活、ルールが定められるとか、新しい教科が出てくるとか、学習内容も高度化してくるとか、中間テストや期末テ

ストがあるとか、さまざまな面が変わる。こうした中で、いろんな生徒の現象が起こってきていると。その一つとしては、とにかく人間関係の広がりがあると。生徒と生徒同士とか、生徒と教員の関係とかあるいは児童から生徒に変わること、大人としての扱いが求められるような場面もある。特にまた部活動や生徒会活動では、今まで6年生で学校のトップだった、リーダーだったものが新人になって変わると。そういう現象だとか、学習に対する不安だとか第2次成長期に当たりますから、心身ともに不安定な時期、そういうことは私どもも昔小学校から中学校へ行くときにやっぱりいろいろ希望もあるけれども、不安もありつつ、それぞれ克服してきたとは思いますが、今の子供たちの状況を見ると、ちょっと違う面があると。何とかそのギャップを解決して、小学校から中学校へ滑らかな接続ができるようにという考え方に立ったのがご質問1の小中一貫教育の考え方です。私もそうすべきだというふうに思っております。

このギャップを解消するには現行制度の中でさまざまな取り組みがありますけれども、一つは中学校へ入学する前の対応と入学してからの対応、両面から対応していった必要があるかなと思います。町においてもこれまでも現行制度の中でいろんなギャップを埋める取り組みというのをやってきたのです。小学校と中学校の先生、一緒になって授業研究会をやったりとか、あるいは小学校での5、6年生に一部教科担任制を実際取り入れております。それから連絡会だとか情報交換会だとかいろんなことをやってきましたが、何せこれといった決め手はない。今後さらに新たな対応をしていかなければいけないと思っております。一つには、人的な措置で小学校と中学校の滑らかな接続ということで、小学校の先生が中学校へ人事異動で期限付でお願いいただくと、それで連携をとるといって、期限つき人事異動というのが今年から県の教育委員会が始めたばかりです。要するに小学校の先生が中学校へ、中学校の先生が逆に小学校へ期限つきで人事異動をしてという交流の仕方。

それから、2つ目は中学校の先生が小学校へ異動して、2年ほどです。特に小学校の5、6年生の算数であるとか理科であるとかの指導をして、2年なり3年いて、6年生と一緒に元の中学校へ復帰する。Jプラント、ジョイントプラント、これも最近始められた制度です。こういうのも嵐山の町で可能ならば実施してみたいと思っております。小中の先生の異動です。これも一つのジョイントプラント、接続です。

それから、指導の面では、いきなり中学校へ行って新しい教科、英語が始まるということで、学習指導が変わって2年後から小学校の外国語活動、英語が始まるわけですが、嵐山町ではもう先取りして、この4月から

やりましょうということで、今準備を進めています。その際、中学校の英語の先生もそこにある程度の時間参加していただけないかとか、それから中学校の先生の小学校へ来ての出前授業、出前講座みたいなものはどうだろうか。特にそれは学習指導だけではなくて、生徒指導だとか中学校生活についてだとか、そういう講座みたいなものができるかできないか。恐らくこれあたりはやろうと思えばできることです。それから、中学校の文化祭、体育祭等へこれから入ってくるであろう小学校へご招待、案内をして中学校生活を事前に見ていただくとかあるいは早い時期にプレ授業といって、例えば今でもやっているのですけれども、1月の20何日かに玉ノ岡中学校では志賀小の6年生と七小の6年生まで英語の授業を実際に中学校で受けているのです。こういうのはできるだけ早い時期にやって、子供たちが中学校になれていただくと。いろいろありますけれども、各学校でできるところから取り組めるようお願いをいたしますけれども、教育委員会でも人事配置を含めて新たな研修計画とか、そういうものを考えながら、滑らかな接続を図り、少しでも中1ギャップが解消できるように努めていきたいというふうに考えております。(1)と(2)あわせてお答えさせていただきました。

○柳 勝次議長 渋谷登美子議員。

○13番(渋谷登美子議員) 非常に残念な答弁を町長と副町長からいただいたというふうに感じております。特に町長からは残念な答弁をいただいたと思っております。

まず、建設残土のことなのですけれども、私は非常に建設残土の平沢土地区画整理組合への志賀堂沼、それから寺沼への持ち込み量と平米数が県の対象のぎりぎりのところでやっている。残土条例のところでやっていて、県の条例にひっかからないように志賀堂沼に関しては、すみません、平方メートルでいくと3,000平方メートルぐらいのところで埋め立てると県の条例でチェックになるのですけれども、嵐山町の場合はそれをわずか少ないような感じで入れてます。そのところでチェックがひっかからないようにしているというふうに思ったりしています。区画整理組合の2つ重なるわけなのですけれども、水路とため池に関しては、行政財産を普通財産にするときに嵐山町の議会のチェックがありません。普通道路でしたら、行政財産を普通財産にするときには必ずチェックがあります。廃止手続というものがあるから、議会でもわかるのですけれども、これが全然わからないために、堂沼の埋め立てに関しては議会でも埋め立てをしているということが自体がわかりません。これは県の事業を行っているだけだろうというふうに思っていましたけれども、実際には沼を半分以上埋め立ててしまったという結果になっています。これを明らかに透明な手続に、住民にも公表できるような手続に変えていか

ないといけないと思うのです。堂沼を埋めている最中に私も一度政策経営課長に何をしているのか、看板を立ててくださいというふうに言ったのですが、そうしたらそれは県の整備事業をしているからというので、また県の事業だからこちらではというふうな感じでした。でも実際には嵐山町が志賀堂沼を埋め立てたわけですが、それもわからないで、議員が聞いてもわからないし、住民にとってもわからない。では反対のしようもないという形で埋め立てられていたわけですが、こういった沼や水路の問題というのは、法手続には水利権者だけが今のところチェックになっていますけれども、今土地改良組合とおっしゃいましたけれども、役員の同意をもらっているということでしたけれども、河川法では全員の水利組合の組合員の判こが要るようになっていたと思います。それは全然なくて、単純に地元同意という形で進められているわけです。地元同意というのを、では嵐山町では地元同意というのは、区長さんがおやりになるのか、水利組合の組合長さんの代理印になるのかわからないです。そして、それが重要なことだと思うのです。行政財産を普通財産に変更していくときというのの形というのは、今使われてないから行政財産を廃止してもいいよというふうな形だったら、そうしますと嵐山町では自由にできるということになりませんか。今現在使っていないものだったら水利権者に関しても、水利組合はもう使っていないものだから廃棄してもいいですよといった段階で、嵐山町では自由になるといってという感じがするのです。その点についてどのように今後ため池、水路に関しての法律にないものですか、議会にチェックはないという、道路法と違ってないものですか、公表して決定していく。行政だけで行っていくという形で今行われていると思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

ため池についてなのですけれども、ほとんどが69カ所が水利権があるということです。そして、100カ所が管理されていないということで、私も嵐山町で169カ所あるというのは、2000年の段階で調べたという人がいて、それで知ったのですけれども、とても小さな、小さいというか比較的小さなため池がたくさんあるのは、やはり棚田での田んぼの谷あいでも水田が行われていたから耕作が行われていたから割と小さなため池がたくさんあって、その荒蕪地と一緒にあるのですけれども、荒蕪地がふえるに従ってため池もあるのか、そしてどうなっているかわからない形で管理されていない形のため池がふえてきたのだと思うのです。ため池自身は実際にはすごく美しい景観だったと思います。その美しい景観というのが、何となく利水面で要らなくなったから、では要らないよという形で皆さんが埋め立てを同意されるという形に、埋め立て同意です、実際に、とか埋め立ての要望をなさっていく形があるわ

けなのですけれども、そうしますと、嵐山町では美しい風景というのは、要らなくなったら美しい風景は埋め立ててもいいよ、要らないよという形になってくると思うのです。そうではなくて、嵐山町に所有権があるわけなのですから、そうするともっと地元、今まで使っていた人以外にもっと景観権とか景観を愛していた人とか、それから生態系もあります。そこに住んでいる生物たちのことも考えた今後の利用の仕方が必要だと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

特に、ヒートアイランドへの効果というのは、これから重要だと思うのです。それに関しても嵐山町では地球温暖化に関しての政策といいますか、職員の皆さんに知識が余りになさ過ぎるので、割と気楽にやっていけるのかというふうに思っていますけれども。

ため池に関していいますと、荒蕪地と一緒にため池台帳をすぐ整備していくという必要があると思うのです。ため池をいつのときかというのではなく、いつやるというのはある程度計画を立てていかないと、これは地球温暖化対策にもなりますし、それから環境基本計画の中にも入ってきますし、荒蕪地の対策にもなってきますし、産業を起すのにもなっていきます。ため池台帳の整備というのは、早急にやるべきだと思いますが、その点について伺いたいと思います。

それと学校施設、義務教育のあり方なのですけれども、私は教育長さんの答弁がなくていきなり町長になったので、ああ、これはもう完全にと思ったのですけれども、町長自身は七郷小学校にいてそういうふうに思われるのだと思うのですけれども、子供の身になって考えたことってありますか。子供の身になって考えたときに、子供がクラスがえがなかったときにどんな状況になるか。例えばここにいらっしゃる方たちはほとんど嵐山町の在の方が多くて、転校したりとかそれからほかのところについて自分を試してみるといった生活の仕方というのは、経験としてないと思うのです。だから、一つの1カ所の場所にあって、そこでずっと成長していくのはとてもよいことだと思っていて、小さい範囲の中で生活していくのはとてもよいことだというふうに思っていていらっしゃるかもしれません。でも、そうではない部分のほうが今の教育環境から考えますと違ってきていると思います。子供は実際はもっといろいろな人と接触したかったり、同じお友達といつもいつもあれして、実は1人で本当はつまらないとか、それからいじめられたりしていても、その集団の中では声が出せなかったりします。1学年1クラスで少人数学級というのは、実は問題が起きたときには解決ができないくらい非常に大きな問題を含んでいます。どうしても町長はそういうふうに議員の中に、地元の方が多いので、そういうふうな答弁にならざるを得ないと思うのですけれども、実際に子供

のことを考えたときに、1学年少人数学級というのは、どんなに大きな問題があるかということ調べてみたらわかると思うのです。

私はちょっとびっくりしたのですけれども、宇治市の教育委員会が小中一貫教育のことでいろいろ出しているのを見ましたら、小学校は18学級以下のものは再統合するというふうな形で、それで検討をされている報告書が出ていたのですけれども、嵐山町の場合、18学級というのだと全部の学校1学校にしなくてはいけないくらいの、そんな形で宇治市の教育委員会はやっているということなのです。私は鎌形小学校のときの問題と今の時代とは、まるで状況が違ってき過ぎていると思います。少子化が著しく進行してますから5年後で110何人というのは、今から考えていかないと、子供にとっては大変な問題が起きてくると思います。そのことについて再度ご答弁いただきたいのですけれども、今の財政状況の中で少なくとも7億8,000万円ぐらいのものが義務教育の施設の中にこれだけもう一度必要経費として出てきて、それはプールに関してはともかくとして、体育館に関しては近々でやらなくてはならないことだと思うのです。それも考えますと、どうしても学校のあり方というのを見直す、町長が見直すということではなくて、町全体で見直していくという検討会を立ち上げていって、その検討会の中でそれでも七郷小学校は少人数、1学年1クラス少人数で、そして体育館も耐震のものをつくって、そして学校経営していくのだというふうな結果が出るのだったらいいですよ。それはそれでいいのですけれども、町長が今いった段階で子供たちに問題がないからこのままでやっていくということは、私はすごく長としての責任の自覚がないように感じるのですけれども、その点について伺いたいと思います。

それと登校時のことの問題については、あのままのお答えで結局なしなのです。登校時、下校時に関して広域路線バスを利用していくというほうが私は今はどう考えても親がお迎えにいつているということがある程度明らかだと思うのです、小学生の場合。それで学年がいろいろですので、学童保育にいつてらっしゃる方以外は、やっぱり低学年のお子さんは遠距離の方は迎えにいつてらっしゃると思うのです。歩いて帰ってくる子供というのは、集団で1年生から6年生までが同時に下校しているということは、七郷小学校の場合ではあるのですか。そういった形をとってらっしゃるのなら別ですけれども、そうでない場合はやはり難しいというか、危険度が多いのではないかなと思うのですけれども、一定程度までの停留所までお迎えに来るという形とか、地域の方が迎えに来て一緒に帰るといったら、地域の方も負担は少ないかなと思うのですけれども、考えてみたのです。古里のほうから登校時に大人の方がついて七郷小のほうまで行きます。歩いて帰ってきます。下校のときも大人の方が歩いていって、そして一緒に帰ってくるというのは、

やっぱり地域の方に負担があり過ぎると思うのです。それでそのほかに車で送り迎えをなさっているというのが普通ではないかと思うのですけれども、そこら辺の調査はなさっていないのでしょうか。登校時は私は集団で登校していくというのは問題はないと思うのですけれども、下校時に関してやはりちょっと問題が、今の状況では問題があるように感じているのですけれども、その点について伺いたいと思います。

埼玉大学の有識者と広域路線バスについては話し合いをなさってということですが、私はそういった部分も含めて話し合いをなさるべきで、それでもって時刻表もそれに合わせて変えていくということは必要だと思うのです。特に今後のことですが、CO2の削減ということを考えますと、子供1人のために親が車を使って迎えに来るとするのは、かなり問題が大きいかと思っています。

それと次に地球温暖化対策のことです。ISO14001というのは、地球温暖化対策を中心にしたものではないです。環境対策という形でやっていて、地球温暖化対策というのは、まちづくり全体を見直すことで、例えば沼をどのようにして保全していくかということも入りますし、道路のつくり方もありますし、これから防火用水をつくっていくので、その防火用水を利用して熱エネルギー、熱エネルギーではないですが、外気との公共施設の寒暖の差をなくしていくという形もできますし、そういったことを含めた地球温暖化対策なので、私は職員の方に関していえば、まるで地球温暖化ということに関しての知識がなさ過ぎると考えています。今ある、今までの事業のやり方を見ても、ちょっと工夫がなさ過ぎますし、行政改革一辺倒です。確かに財政が悪いので、なるべく効率的に経費がかからないものを考えていこうというやり方はわかるのですけれども、それですと5年後はいいですが、20年後、30年後の嵐山町になったときに公共施設のランニングコストなどを考えますと難しいので、その点についてまず町長ほか副町長、教育長の考え方を改めていただきたいと考えます。そして、そのために嵐山町の職員研修会をやりますけれども、まず職員の研修では、地球温暖化について環境省なり何なりから職員を、詳しい人を呼んで、そして嵐山町全員の職員が地球温暖化対策についてのどのような支障があつて、どのような問題があるか把握していくべきだと思いますので、その点において伺います。

そして、環境基本計画、環境条例をつくって地球温暖化対策ではなくて、地球温暖化対策があつてからこそ環境基本計画になっていくと思います。今県や国は環境基本法があつて、そして地球温暖化対策法になったと思いますけれども、嵐山町の場合はもう既に国や県がつくっているもので、逆な形でやっていかないと間に合わないのではないかと思いますので、その点につ

いて伺いたいと思います。

以上です。

○柳 勝次議長 一般質問の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。おむね 10 分間。

休 憩 午後 2時32分

再 開 午後 2時50分

○柳 勝次議長 休憩前に引き続き会議を開きます

一般質問を続行いたします。

既に渋谷議員の再質問が終わっていますので、順次答弁を求めます。

まず最初に加藤教育長。

○加藤信幸教育長 では、私のほうは4番目の公共交通の方向性についての(1)遠距離通学の小中学生の利用の考え方について、七郷小の実態を踏まえてお答え申し上げます。

数年前の不審者対応、それから安心安全な登下校という観点で町内の3つの小学校、原則すべて一斉下校という形をとっております。菅谷小学校のように1学年の人数が多いところは学年下校という形もあります。七小の場合は、月曜日と水曜日は全校一斉に下校と。それからほかの曜日については、時間割に合わせて1年生から3年生までの一斉下校、その後1時間後に4年生から6年生と。とにかく1人で帰るといえることはないように。それから、車で迎えに来てという保護者の方については、車いすのお子さんがいらっしゃるという方についてはお迎えがあると。お話のありましたPTAの方とか地域の方の応援をいただいて、下校の見守り等も引き続きお願いしたいと。現時点では学校のそういった対応指導にお任せをしたいというふうに考えております。

以上です。

○柳 勝次議長 続いて高橋副町長。

○高橋兼次副町長 それでは何点かにつきましてお答え申し上げたいと思います。

まず、ため池等の手続のお話でございますけれども、先ほども申し上げましたように、行政独自で行っているわけではございません。関係する権利者、ため池ですと水利組合、そして地先の地元の人たち、そして所有者である町、関係者が集まって協議した結果に基づいて所定の手続をとって実際の作業に入っていくというふうなことでございます。先ほども申し上げましたように、基本的には長い間ご苦勞いただいた地域の人たちがそこをどう考えていくのかというのを基本にして考えているというふうなことでございます。

それと放置されたため池のお話がありました。これは私ども小さいころは沼で泳いだりあるいは農家の方はお蚕の道具と申しますか、そういうものを洗ったりということで、それは本当に日常生活の中にきちとした形のもので維持管理がされてきたということでございます。その後の社会環境の変化だとかというようなことによって現在の状況になってきているのかというふうに思っております。

先ほど申し上げましたように、全体で169カ所ぐらいございまして、ここで他の目的に今後考えていくため池というのは、そう数は多くはないというふうに考えています。先ほども申し上げましたように、市街地あるいは集落の周辺のため池を今後利水として要らなくなった場合に、どうそこを有効利用していくかというのは、当然のことでございますけれども、その近隣の人たちを中心に今後の維持管理の問題もございまして、そういう人たちの考え方に沿って計画を立てて実行していくと。そういうところで先ほど申し上げましたように、多面的な機能で調整をする必要があるとすれば、それは町としてもご相談をしていきながら、どうそこを有効利用していったらいいか等については、十分検討していけばいいのかというふうに思っております。いずれにしても先ほど荒蕪地等のお話でもございましたけれども、ため池台帳というのはちょっと古くなってございますので、現段階においての調査を改めて、ここのため池は今後どうしていったらいいかというようなものを明らかにしながら、それに基づいて緊急的あるいはそういう地元の要望等を含めながら順番を決めながら整備をしていく必要があるのかというふうに考えております。

以上でございます。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 答えさせていただきます。

義務教育のあり方についてのご質問でございまして、今係のほうからこれから当面する学校の施設整備について、おおよそ78億.....

〔何事か言う人あり〕

○岩澤 勝町長 7億8,000万、ごめんなさい、勘違いしました。7億8,000万ということです。それで今年の嵐山の予算も50億強という中で7億、8億、これから学校教育、これも一部の施設なのです、体育館ですから。そういうものにこれだけかかっていくのだと。それでそういう中で一つ七郷小学校を考えた場合に、考え方が出てくるのではないかとということでご提言をいただいたわけですが。けれども、そのことと義務教育の今のやっている内容が1学級だから弊害が大きいというのは、ちょっと考え方が進み過ぎているのではないかと思うのです。

〔「そうだ」と言う人あり〕

○岩澤 勝町長 地域の人が多いからとか何がどうだからという考え方でなくて、ここは議論の場ですから、私は自分の思っていることを言いますけれども、やっぱり教育をする場で七郷小学校なんか本当に環境もいいし、しかも子供たちが素直だし、それに先生方があんなに熱心だし、それで父兄がすごく協力的だし、こんな理想的な学校というのはないぐらいだというふうに私自身は思っております。それで鎌形小学校の話もちよつと出ました。鎌形小学校のときに人数は少なくなって、少人数のということで問題が大きいということでこういうことになったわけです。そのときにもいろいろありました。人数が少なくなって、議員さんおっしゃるようにそのクラスの中の序列化があるとかあるいは力の強い子とか弱い子とか、体育のときに駆け足が早い子、遅い子、逆上がりができる子、いつまでもできない子、いろんなことがあるわけです。クラスの中で発表の声の大きい子、小さい子、それとか人数の中で同じ人数が10人なら10人、9人なら9人いても、1対8というときもあったのです。男女比が1対8というのがあった。それで10人のとき5対5だとか、7人のとき4対3だとかというのだとあれなのですけれども、9人の中で1対8というのは、これもきつい問題なのです。いろんな問題というのが鎌形小学校のときにはあったわけです。そういうこともよく承知をしております。しかし、現在の七郷小学校ではそういう問題というのは全くないし、もう今すばらしい教育が行われている。そして、先ほども議論の中にありましたけれども、通学時間が長いところのあれも体力がそののところついているのだといういい面を強調しておりました。ですので、議員さんおっしゃるような形で七郷小学校の学校に対して、長所として自覚と責任がないというふうにご指摘をいただいたわけですが、大変残念なのですけれども、私はそういうふうには思ってません。地域の人たちと一緒に七郷小学校がさらなるすばらしい教育施設として、それで子供たちがすばらしい勉強ができますように、一生懸命取り組んでいきたいというふうに思っています。

それから、バスの件については教育長さんのほうからお答えをいただきました。

地球温暖化の件です。それでISOと地球温暖化と相入れないのだという話ですけれども、そういう問題ではないと思うのです。一体なのです。それでご承知だと思いますけれども、埼玉県で地球の温暖化対策の条例というのがこの間の議会、まだ終わってないからできているかできていないか知りませんが、県で今策定をしているところなのです、埼玉県で。地球温暖化対策実行計画、温暖化対策条例というのを今やっているところなのですけれども、それでその策定をするのにガスの排出量2050年までに60から

80%削減するとした国の排出量を踏まえて、20年の排出量を05年比で25%削減するのを目指すと、これが大目標なのです。それでそれをやっていく計画では、その取り組みでは、低炭素化、炭素型社会への好環境の創出、こういうこと、それと広域的な形で推進をしていくのだ。そして、地域ぐるみで取り組んでいきましょう、こういうことを県では考えているわけです。それで、その中に含まれている問題というのが、環境的配慮計画というのをつくるのだそうです。そして、マンションだとかオフィスビルだとか大規模な建築物をつくる際には、省エネルギーやヒートアイランド対策などを考えたものをつくっていく。そして、窓、壁、断熱材、屋上緑化、そういうものに配慮しなさい。それから、一定以上の集客施設がある。車が多いところあるいはマイカー通勤者が多い事業所に対しては、エコドライブの実践だとか公共交通の利用促進を呼びかけるとかということというのは、本当に基本的なことなのです。地球温暖化対策をしっかりと取り組んでいくというのは何か、もう特別なものをやるようなことではないのです、今地球温暖化に取り組むというのは。交通事故対策でスピードを出すな、よそ見をするなというのと同じようなことなのです。基本的なことを一步一步やっていかなければできない、これが温暖化対策なのです。嵐山町の職員は勉強してないというけれども、そうではなくて、そういう基本をしっかりとやっていきましょうというベースにのっとなって取り組んでいますので、そういうことは絶対ないと思うのです。それで、県でこういうことですので、当然これは今度のあれで決まりますから、流れてくると思うのです。そういうものを町のほうでもしっかりと県とも連携を、指導をいただきながら、それで町の考えを起こしながら、皆さんと一緒に温暖化対策になお一層取り組んでいきたいというふうに思っています。

○柳 勝次議長 渋谷登美子議員。

○13番(渋谷登美子議員) まず、ため池の保全についてなのですが、ため池のことなのですが、ため池と残土のことなのですが、私は一番気にかかっているのは、嵐山町の土地区画整理組合の土というのはまだまだ出てくるわけです。そして、ため池を一方で何とかしてほしい、もうこれ以上高齢化しているし、実際には農業をしていないので埋めてほしいというものとちょうど合致するのです。寺沼のところもそうでしたし、志賀堂沼もそうでした。そうですね。それで同意のとり方も私は見ていた感じでは、ずっと順を追って見てきましたら、同意のとり方も水利組合の全員の同意ではないです。水利組合の決議があったのか、一度平成18年ですか、あその信号ができたときに、ごめんなさい、志賀の水利組合では反対決議をしたというふうに聞いています。志賀堂沼を埋め立てることに関しては、反対決議をしたというふうに聞いています。ですけれども、今度の信号の県道の開発に

関しては、役員の方が同意したということで、組合員の皆さんはご存じではなかったというふうに聞いております。といいますと、確かにそうなのです。ずっと順番を追っていきますと、どこで志賀堂沼の埋め立ての、埋め立ててもいいよという決議をしたのかがわからないのです。水利組合でどこでやったかわからない。地元の人が私はコリンズカントリークラブのときも知ってますけれども、地元の人というのは、役員が、役員にほとんど委任するという形だけでも、河川法では少なくとも水利組合に関しては、全員の同意が必要なのです、廃止するときには。もともともう使ってなかったから全員の同意が要らないと言われたら、そうしたら形式的な同意になってきますけれども、そういうことになります。一つ一つの同意というのは、地元の人だけでやっていっていいのか、本当にこれからいろいろなところに沼がありますけれども、沼はもう使っていらっしゃるところはいいですよ。使っていらっしゃるところはずっとこれからも使っていけるでしょうけれども、100ある沼はどうなっているかわからない状態です。どうなっているかわからない状態のところを、そこを昔かつて使っていた水利権者の人たちの同意をとってとか、そういうことはもう無理なわけです。私自身は、私というかよく考えてみたらわかるのですけれども、本当に組合というか使っていらっしゃるところはまだ地元、その地区の方たちと一緒に話し合っただけで水利組合のほうがどういうふうに使っていかうかという形で沼を今後の使い方というのはあると思うのですけれども、使っていないところは地域の方やそれから本当に周りの人、それから町や、もっと沼が好きだというような嵐山町の人たちと一緒に沼を保全していく形に持っていけないと難しいのではないですか。そうでなければ、どんどんといいますか、区画整理組合の土とかいろいろ残土が出てきます、これからも。そのところでああ、よかった、ここに埋めていこうという感じになっていかざるを得ないと思うのです。そうすることが行政では経費を安く上げていくことになりますし、一つは水路や沼に関しては、行政財産を普通財産にするときには少なくとも議会のチェックがかかるような、今河川法ではないですから、嵐山町では条例をつくっていかざるを得ないのかというふうに思っています。それについて、そうしていかなければ嵐山町全体で割と行政が沼を埋め立てしたり廃止したりすることに対して、住民が意見出すことができないわけですから、そのことについてどのようにお考えになるのか。

そして、私はため池や水路に関しては、里地里山条例の中に含めて保全していくという考え方を持って、利水に使っている場合には何とかなると思うのです。でも、そうでない場合には難しいと思うので、その考え方について伺いたいと思います。特に行政財産を普通財産にかえるときには、やはり何らかのチェックが必要だと思うのです。それをしないで今やっている状況

です。その点についても伺いたいと思います。

それから、学校教育のことですけれども、たびたび言うようすけれども、町長は私は七郷小学校の教育が悪いなんて言ってないのです。学校が悪いからなんて言っていません。ですけれども、5年後には確実に110人になって、1学年20人以下になってくるわけです。1学年20人以下になって、鎌形の場合はそれほど地域が離れていませんでした。ですけれども、七郷小の場合には北部地区で、地域が広がってます。そして、なおかつ子供たちというのは、もういろんな状況になっていて、先ほどの携帯電話の問題もありますし、ITの問題もあります。そういった中に置かれていて、それでもって1学年1クラス少人数学級というのでは、子供の気持ちを考えたり、子供の成長には今現在よいというふうな形であったとしても、これからの状況を考えたときには厳しいものがあると思うのです。いろいろなところとは言いませんけれども、やはり義務教育のあり方を考えていくということは必要になってくると思うのです。小学校では3人でしたか、登校拒否が、中学生になったら15人になっていたと思います。それはやはり小学校と中学校の連携が余りに難しいからです。その中でいろいろな解消の仕方というのはあると思いますけれども、私はひとつ小学校4年生までは抽象的な思考ではないと思って、10歳以上になると抽象的な思考をするようになってくるので、また子供の成育環境の中でも関係が変わってきていると思います。その中で小学校1年生から小学校4年生は何とか七郷小で過ごすことはできても、問題は少なくなっていたとしても、小学校5年生からというのはやはり小中一貫教育というふうな形で考えていくと、一つの考え方としても義務教育のあり方自体も全体的に見直す方向になっているといえますか、やはり余りにも問題が多いので、変わってきているわけです。それを踏まえすと、財政の問題もありますけれども、財政の問題以上に子供をどういうふうにして幸せに育てていくかということです。一たん子供が登校拒否なり引きこもりになったらもう本当に状況としては厳しい状況になって、それを解決するためには一つの方法としてクラスがえとかそういうふうなこともあるわけですが、それがなくて、ない形で1年生から6年生まで七郷小で過ごしていくという形ではない、いろいろ選択肢を考えていく形で義務教育のあり方を検討する会というのを立ち上げてもいいと思うのです。今のままで、例えば今嵐山町の議員が6人ですか、北部地区にいます。北部地区の人がいて、そしてそうだ、そうだとおっしゃいますよ、義務教育がいいから、七郷小学校がいいからとおっしゃいますよ。確かにそうかもしれない。だけれども、子供たちは変わっていつているのです。時代も変わっていつています。子供の置かれている状況というのは、非常に環境が悪くなっています。私は本当に子

供の置かれている状況というのを環境が悪くなっている、成育環境は集団も本当に悪くなっているというふうに感じています。それを解決するためにいろいろなところで義務教育のあり方をもう一度考えてみようというふうな委員会が立ち上がって、いろいろと言いませんけれども、自治体で立ち上がっているわけです。七郷小学校から玉ノ岡中学校にいて、別に問題はないかもしれませんが。問題がないとしても、子供たちにとって今いろいろな問題が起きている中で、義務教育のあり方はこのままでいいという結論が出たら構わないと思うのですけれども、一度そういうふうな検討会を設置してみて、そして本当に嵐山町の義務教育のあり方がこのままでいいのかどうかというのを検討してみる必要があると思うのですけれども、町長はこのままでいいのだというふうに言い続けることはできないと思うのです。私は教育委員会もそうですけれども、皆さんで一度本当に義務教育のあり方、考えていくという検討会をつくるべきだと思うのですけれども、この点について、立派な学校で七郷小学校の子供たちはいい子だからこのままでいいのだというふうなままではいけないと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

それから、地球温暖化の問題です。これは地球温暖化のほうは県のほうは環境基本計画も環境基本条例も15年ぐらい前にできて、私はずっと年表を追ってきてますので、それはわかっています。ですから、今県が地球温暖化計画になっているのは、京都議定書を受けて当然の話です、初めからできているからです。ですけれども、嵐山町の場合は違うと思っています。嵐山町の場合は、環境基本条例や環境基本計画ができてないわけです。県の場合は環境基本計画の中に地球温暖化対策を入れます。ですけれども、嵐山町の場合には環境基本条例も環境基本計画もありません。そして、地球温暖化対策というのは、本来ならば地球のあり方から見ますと、地球温暖化対策が上に来るのです、環境基本計画の上に来る上位計画なわけなのです。ISOは町のいろいろな庁舎の紙の使い方だとか光熱水費の使い方、そういったものをしていきました、最初の段階で。今はどういうふうな形になっているか知りませんが、ISOではなく、私が言いたいのは、とにかくまちづくり全体を考え直していかなくてはいけないし、産業のあり方も見直していかなくてはいけない時期に来ています。特にバイオマスエネルギーを使ってこれから産業起こしをしていくというのは、大切なことです。ですからISO14001で地球温暖化対策を進めていくという今の町のあり方でもいいですけれども、その前に嵐山町の職員に環境、地球温暖化についての研修会をしてもらって、そこからアイデアをいただいて、そしてやっていかないとISO14001も今までと同じ状況になって、まちづくりには反映できないです。今

見ていたら学校給食センターもそうですし、それから志賀堂沼の整備にしてもそうですし、この前の停車場、ポケットパークですか、ポケットパークにしても全部レンガで舗装してしまいました。そういった形を考えていきますと、少しでもそういったことのどうやってまちづくりに地球温暖化対策を生かしていくかという学習があって、初めてISO14001 やまちづくりに反映できるのではないですか。ですから、町職員全体に対して、地球温暖化対策に対して、研修会をしていただけませんかということを私は言ったと思うのですけれども、このままでいいです、このままでISO14001 で進めていきますという答えでは、ちょっと納得がいかないのですけれども、まちづくりに生かしていくためには、まず最初に職員の方と町長、副町長、皆さんが地球温暖化対策に対して学習していただいて、基本的な知識を持っていただくことです。それからアイデアを出していただいて、ISO14001 で進んでいく嵐山町の地球温暖化対策に生かしていく方向が必要だと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

まず加藤教育長。

○加藤信幸教育長 私のほうで七郷小学校についてのことでお答え申し上げます。

恐らくこれからの少子化に伴って今のような現象は嵐山だけではなくて、比企地区、埼玉県、全国的な課題であることはもう間違いないのです。5年後ということでは七郷小学校のお話しありましたけれども、全学年20名以下ではなくて、そのまま進むと4、5、6は20人以上いるという状況です。

ちなみに、比企地区9市町村、東松山から東秩父も合わせて小学校が42校あるのです。42校のうち七郷小学校と同じように1学年1学級の学校、小学校何校あると思いますか、18校もあるのです。そうすると、比企地区の9市町村の小学校のうち18校が1学年1学級、42.8%が同じような学校なのです。そのうちで七郷小学校はその18校のうち人数が多いほうから4番目なのです、まだ多いのです。例えば吉見町なんかは小学校6校のうち1学年1学級というのは4校もあるのです。その小学校6校が全部吉見中学校という1校の中学校へ入っていくのです。そうするとまた小中の連携はいかなものかとか、いろんな課題が出てくるわけなのです。やっぱり私も鎌形小学校のときいろんな勉強をさせていただきました。その学校がそこにあるというのは、歴史的な背景があったり、地理的な背景があったり、子供の状況があったり、地域住民の皆様の思いがあったりとか、あるいは設立された背景があったりとか、さまざまなことを学びました。恐らくこれは学制、国の制度にかかわることがまず根幹だと思っています。例えば議員さんがお話の

あった1年生から4年生を1グループとか云々というのは、これは一つの案でありまして、今の小学校6年、中学校3年と言われる6・3制のこれをどうにかしようではないかという流れも議論されているわけです、国でも。埼玉県では八潮市が国の構造改革特区の認定校で義務教育を4・3・2、いわゆる4年間、おっしゃるように1から4年生までを1グループとして、初等教育だと。小学校の5年、6年、接続考えて中学1年を3年を中等前期、中学校2年、3年、それで今文部省の教育課程特例校を受けて来年から本格実施するようです。日本全体がこういう少子化の中で小規模校の流れを組む、その中でお話のように子供にとってどうなのだという方向で考えた場合、どうしてもこの学制がひっかかってきます。渋谷さんおっしゃるように、七郷小学校の1年生から4年生までを残って、5、6年生ですか、そうすると制度的にはこれはどこかの学校の分校にならなくてはいけないのです。

〔「そのとおり」と言う人あり〕

○加藤信幸教育長 これは制度的に。そうすると、結局統合してしまって一つの学校をつくって分校をつくる。残った1年生から4年生までというのは、分校扱いになるので、埼玉県では小学校が840何校のうち1校だけ東秩父に大内沢分校というのがあります。これは1年から4年までが本当に数人ですけれども、それはもう分校の扱いです。

そういうことをいろいろ考えてみますと、比企の実態、先ほどお話ししましたように、1学年1学級がもう42.8%もあるのだと。どこも同じ問題を抱えているのだと。そして、学校が設立した背景もあるのだと。だけれども、ここらへんで義務教育のあり方を検討する会はというご提案いただいたのですけれども、やはり国の制度的なものも見据えていかなければいけないし、さりとて学校の適正な規模というのは、義務教育国庫負担法の施設設備の助成にかかわっては、適正な学校規模は12学級から18学級だよというような基準もあるわけです。もうそうしたことを考えたりあるいは学校が設立した背景では、例えばここ数年では上福岡市とかふじみ市がどんどん統廃合している。これは七郷小学校とか鎌形とは全く違う背景で、昭和30年代に日本住宅公団がぼんと来て、村から一挙に町になり市になったところ。それで住宅公団ができて、みんな高齢化して、子供がいなくなりました。それで現に子供がいないので、統廃合せざるを得ないという、こういう物理的な背景もある。いろんなことを考えていかなければいけない、これはもう全国的な問題です。渋谷さんが一つの課題として投げかけてくれたことは十分承知しながら、国の制度的な流れも踏まえながら現在の七郷小学校の教育活動、町長さんのお話のように一生懸命やっている、渋谷さんもそれはお認めです。当面は教育委員会という範疇の中では、その教育支援に努めて

いきたいと、そう考えております。

○柳 勝次議長 続いて高橋副町長。

○高橋兼次副町長 お答えを申し上げます。

まず、町がいろいろな事業を行いますと、事業によっては残土が出ると。この残土を先ほど都市整備課長がお話し申し上げましたように、お金がかかりかかるといこととして、できるだけ運搬距離の少ないところを見つけて処分ができるように考えるというのは、一つは当然のことかというふうに思っています。先ほど残土が出たから構わず沼を埋め立てると、そういう考えは毛頭持ってございません。先ほども申し上げましたように、市街地の周辺で今具体的にちょっと申し上げたいと思えますけれども、広野の2区の深谷沼あるいは川島の天沼というものは地先のほうからそこを多目的に利用していきたいというふうなお話もございまして、そういうところを中心に今後は当然事業展開が考えられるのかというふうに思っております、そのほかの沼まで残土が出るから次から次に埋め立てるといことは毛頭考えておりません。したがって、先ほども申し上げましたように、そういう場合に関係権利者が話し合いをして、一定の合意のもとに目的が同一されて、現在の用途廃止をして、次の目的に使っていくということで、用途廃止の手続を行って、事業展開をしていくということで透明な手続はそれでなされているのかというふうに思っています。そして、196ある沼をもう一度調査をして、荒れている沼、里地里山というお話がございましたけれども、それもすべての沼をそういうふうに位置づけていくというのは、これはなかなか難しいかというふうに考えています。したがって、ため池台帳をできるだけ早く整備をして、この沼はどうだ、この沼はどうだというものを明らかにして、今後の行政を取り組んでいききたいと基本的には考えております。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 地球温暖化の話ですけれども、先ほどから話をしていますように、嵐山町では環境基本条例、また計画の策定がおくれています。大変申しわけなく思っていますけれども、それらをベースに温暖化計画をという方向で進んできているわけですけれども、先ほどから話をしますように、やっぱり基本的な考え方がないのではないかということではなくて、ISOを取り組んで、そういう形でもう環境問題を庁舎を挙げて取り組んでいきたいと思いますということで進んできているわけです。それで紙をただ使わなくなるというだけではなくて、今この庁舎だけだったものを図書館にも移すとかあるいはどんどんそれを広げていって、学校のほうにもということであったり、あるいはいろんな事業をする中で道路をつくるときにそういうような環境の配慮を入れ

ていくとか、そういうような形でISOの考え方も年々広げてきているわけなのです。ですから、議員さんおっしゃるように整備のおくれているものについては、しっかり取り組んで、早く整備をして、それで県あるいは国の指導がある、そういうものをしっかり受けながら、それと地域の皆さんと協働をとりながら、地球温暖化にもしっかり取り組んでいきたいと思えます。

それから、町長、副町長勉強しろ、学習が足りないということです、全くそのとおりでございますので、それらについてはこれから取り組んでいきたいと思っています。

〔何事か言う人あり〕

○柳 勝次議長 どうもご苦労さまでした。

◇ 清 水 正 之 議 員

○柳 勝次議長 続いて、本日4番目の一般質問は第10番、清水正之議員。

〔10番 清水正之議員一般質問席登壇〕

○10番(清水正之議員) 日本共産党の清水正之です。一般質問を行いたいと思えます。

まず、堂沼の整備についてですが、この堂沼は昔は非常にきれいな沼がありました。しかし、土地改良に伴って水利の利用がなくなるということで、沼そのものが非常に近年水そのものが汚くなってきたという傾向が出てきました。ご承知だと思えるのですけれども、あそこにはブラックバス等が入っていて、釣り場の一つということにもなっていました。それこそ釣り糸が沼に入る、弁当の食べかすがちらかっている。同時に季節によっては、あの沼一面にヒシが、一面にもうそれこそ水が見えないぐらいに広がってしまう。同時にそうした傾向になってきたというのは、一部のところの下水が入り込んでいるという部分もあったのだというふうに思います。数年前は沼を干す前にはにおいもひどくなってきているという状況でありました。全くの死に水ということでありました。そういう面では、3年から5年に一度そういう関係もあって、水を干すということもやってきました。地域からすると、一つのあそここのところ、何とかできないのかというのが一つの地域の中での課題でもありました。そういう面では、今回町内の一部ではこの沼の埋め立てについて反対をしていくという署名も回っている。そういう中で、町長が所信表明と施政方針の中でこの志賀堂沼を地域の防災機能を含めた公園整備をするということで、この間も話がありましたけれども、地域の人たちの意見を十分取り入れて整備工事をしていくのだという表明がなされました。そういう面からすると、非常に地域からすると心強いというふうに思いますし、ぜひ進めていってほしい

というふうに思います。

この間、沼の管理については、先ほど副町長からも話がありましたけれども、ここ2年前から農地・水・環境という事業を取り入れていただきました。志賀では小学校も含めてその地域に入っています。寺沼も同様です。そういう面からすると、取り立てて志賀の中では水利組合の人たちだけが保全をしているということではありません。区の役員も含めて堂沼の管理は行ってきました。

同時に寺沼の話がちょっと出てましたので、それについてもちょっと触れたいというふうに思うのですが、数年前寺沼の補修をしていただきました。それは墓地に行く町道部分も含めて崩れてしまうということがあって、たしか数年前産業課のほうで水利組合の費用も一部使って補修をさせていただきました。しかし、またここに来て、その町道も含めて崩れてしまうということがあって、いずれにしても水利組合からの費用も出ているということがあって、もう抜本的に補修をしてもらわないとだめだろうということから、今回の寺沼の補修に至っているわけであります。

そういう面からすると、堂沼の話に戻りますが、管理そのものも今志賀1区の中ではそういう管理がされてきています。そういう面では一つの課題であった堂沼の利用方法が公園として整備がされるということについては、志賀の人たちの多くは賛成の表明をしています。そういう経過の中で、一つは今までの経過について、ぜひ課長のほうから報告をしていただきたいというふうに思います。今後の対応については、町長の所信表明がありますから、そのとおりにやっていただくということでもいいかというふうに思います。

2点目の学校給食の問題です。実は先日学校の説明会がありました。それで一つは手数料なのですが、学校の関係で口座振替にしているのが給食費、それからPTA会費、それと学年費ということが学校関係の口座振替になっています。その資料によると、21年度は1件当たり63円、これちょっとよくわからないのですが、22年度が73円、22年度が84円、23年度が94円、24年度が105円に移行するというふうに資料がなっています。

実は毛呂山から転入してこられた方からお話をいただいたのですが、毛呂山では埼玉も含めて、埼玉、郵便局、それから農協ということで、実は郵便局は1件10円で手数料を取られている。嵐山はなぜその埼玉だけで24年までに105円になってしまうのだろうという疑問をいただきました。そこでお聞きをいたしますが、町税についての手数料、それから金融機関について、町税についてはどういうふうになっておられるのか、お聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、給食費について、多分PTA会費も学年費も同じだと思うので

すけれども、なぜ埼玉だけを利用をしているのか。町の金融機関については埼玉もあるし、農協もあるし、郵便局もあるし、あさひ銀行もあるわけで、なぜ埼玉だけなのか、お聞きをしておきたいというふうに思います。

そして、今後の対応についてどう考えていくのか、あわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。

3点目は、保険証の交付ですけれども、これは総括の中でお聞きをしましたので、結構です。しかし、ちょっと町長との意見が少し違っておりましたので、一部負担金の貸付制度のことです。実は人の命という問題がここにかかわってくるのか、総括質疑の中では商工業の貸付制度と同じような扱っているのかという形で受けとめました。しかし、一部負担金の貸付制度については、そういう面からすると医者にかかるという、命の問題にかかってくるのかというふうに思うのです。総括の中では基金を取り崩して新しい制度をつかってほしいという提案をしました。しかし、それはなかなか町長自身が難しいという判断をしたわけでありますので、一つはその基金を活用してということになれば、嵐山町の国保会計の中の基金が5,200万程度あるわけですから、私は十分可能だというふうに思います。

もう一つの方法として、国民健康保険の高額療養費の貸付制度が嵐山町の中には創設をされています。この原資そのものは600万嵐山町として高額資金としての貸付制度として持っています。そういうことからすれば、この高額医療の利用がほとんどないというふうにお聞きをしましたけれども、この高額療養費の貸付条例の中に一部負担金の貸し付けも入れられないだろうかというふうに思っています。そのことによって、高額医療の貸付制度の中に一部負担金の貸付制度を導入することによれば、条例をその部分を追加するだけでできるというふうに思います。原資そのものは600万あるわけですから、基金を取り崩さなくても十分対応ができるというふうに思っています。ぜひご見解をお伺いをしておきたいというふうに思います。

それから、火災報知器の問題です。前回もぜひ制度として取り入れてほしいという話をしました。総括の中では、緊急雇用創出費が7月に4,400万交付税に算入されるという答弁がありました。少なくとも新年度と来年度でというのはおかしいのか、21年度……09、22年度か、22年度までに限定になるのですけれども、使用ができるというふうになると思うのです。そういう面ではこの地域雇用創出推進費を使って、2年間の限定ではありますけれども、この火災報知器の補助金を使用するということができないかどうか、あわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。

○柳 勝次議長 それでは順次答弁を求めます。

木村都市整備課長。

○木村一夫都市整備課長 お答え申し上げます。

私からはナンバー1の堂沼の公園整備についての経過についてお答えいたします。今までの経過なのですけれども、私どもが一番最初に聞いているのは、公共用地進入路、現在の1-22号が平成6年度に区長さん、関係地権者、土地改良区の人たちに事業説明を行った際に、杉山側に山があると。そういうものの土が出るのであれば、将来的にこの沼を埋め立てて公園整備をしてもらえないかという意見が出たというのが一番最初の認識でございます。

その後、10数年が経過し、平成19年度に嵐山町より東松山県道整備事務所のほうに一般県道菅谷寄居線の志賀地内の交差点改良整備事業を要望し、県道整備事務所では事業を実施してくれるという運びになりました。県道整備事務所より嵐山町の交差点整備事業についての協議文が出まして、それを受けまして、嵐山町と東松山市県道整備事務所、地元土地改良組合とで一般県道の志賀堂沼についての交差点を協議を行った際、堂沼の公園整備を要望を受けたというものでございます。

その後、交差点整備工事の事業説明会を行った際も公園についてはどうなのだというご質問が何点か出まして、町としても何も図面がないのでは困るということで、このような形で公園整備したらどうですかという図面を提示したわけですけれども、そのときには県道側に防火用水を兼ねた沼、また上側のほうにも小さい沼の水をためる場所ができればというものを出したわけなのですけれども、地元の中ではこの沼については、もう県道側に防火用水を兼ねた水利が確保できればいいというような意見がありました。そういう中での説明会の中で堂沼の公園についての要望を受けているものです。

その後の説明会でも要望を受けて、またその後堂沼の整備の今度は公園整備についての説明会をやったわけなのですけれども、その中の意見としては、防火用水、または盆踊り、またグランドゴルフ、そのような場所ができるような広場なり何なりをつくってほしいという意見が大半でした。そういうものを受けまして、事業を実施しているというものでございまして、一日でも早く公園整備をして、志賀の憩いの場をつくってほしいという意見が出されたのが今までの経過でございます。

以上です。

○柳 勝次議長 次に、安藤会計課長。

○安藤高二会計管理者兼会計課長 それでは、私のほうからナンバー2の①についてお答えをさせていただきます。

ご案内のとおり、嵐山町では指定金融機関を埼玉縣信用金庫嵐山支店と定めてありまして、この指定金融機関と為替取引のある金融機関、これは

町長が定める金融機関でございます。この指定金融機関のほかに9つの金融機関、これは収納代理金融機関、収納だけしていただける金融機関が埼玉りそな銀行、それからりそな銀行、埼玉中央農業協同組合、これは嵐山支店、みずほ銀行川越駅前支店、それから三菱東京UFJ銀行東松山支店、武蔵野銀行小川支店、東和銀行東松山支店、それから中央労働金庫東松山支店、それから嵐山郵便局、ゆうちょ銀行でございます。

それでお尋ねのまず口座振替のできる取り扱っていただいている金融機関でございますけれども、埼玉縣信用金庫の本店、支店、それから埼玉りそな銀行の本店、支店、それからりそな銀行の本店、支店、埼玉中央農業協同組合本店、支店、それから全国の郵便局、ゆうちょ銀行でございます。そして、口座振替の手数料につきましては、1件10円プラス消費税となっております。

以上でございます。

○柳 勝次議長 次に、小林学務課長。

○小林一好教育委員会学務課長 それでは、大きな2番の②と③についてあわせてちょっとお答えをさせていただければというふうに思っております。

まず、学校給食、これはいわゆる小中学校の学習指導要領等におきまして、いわゆる特別活動の中に位置づけられておるといふようなことでございます。学校給食の運営、これは教育委員会の指導のもとに学校長が計画管理、そして指導を行うといふようなことから給食費の取りまとめも学校長がといふふうになっているところでございます。

その次に、議員さんも埼信1行でなぜかという、そして毛呂山の例もあったわけでございますけれども、当町の各学校の状況についてちょっと申し上げてみますと、菅谷小学校と菅谷中学校が埼玉縣信用金庫でございます。それから、七郷小学校が埼玉中央農協と郵便局、2つを利用しております。それから、志賀小学校が郵便局でございます。1行でございます。それから、玉ノ岡中学校が埼玉中央農協と埼玉縣信用金庫の2つと、こういうようなことでございます。

これらがどう決められてきたかというのは、調べてみたのですけれども、約30年ぐらい前にこの引き落としというのでしょうか、という形ぐらいで、ちょっといつからというのははっきりしなかったのですけれども、それらのときの置かれている状況、学校の実情というのでしょうか、それで決められてきたのではないかというふうに思っております。そういった中で、学校でいわゆる取りまとめをしていくわけなのですけれども、学校の中でやはり事務職員さんがほかの事務の傍ら一生懸命このほうもやっていただきまして、話をお聞きしますと、やはり金融機関が多くなればなるほど複雑に

なってくると。そして、間違いも起こる確立も高くなってくると。そういうようなことをごさいますて、そういった事務を直接行う立場からすると、関係する金融機関が少なければ少ないほどよいと、こういうふうなことをごさいます。保護者の中には数社から選択できればというふうな考えもあろうかというふうには思うのですけれども、事務処理の状況、こういったことを考えていきますと、現在の状況でやっていくのが当分ベターではないかというふうにごさいます。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 3番の保険証の交付ということと4番の火災報知器の件ですけれども、3番の線で、またこれもお話を、ご提言をいただいているわけですけれども、一部負担金の貸付制度の件ですけれども、国保のこの高額療養費の貸付基金、これを使って、この中に一部負担金の貸し付けの項目を加えてやったらどうかというご提言をごさいます。いろいろちょっと考えてみた、調べてみたのですけれども、この高額療養費の貸付基金、これは一定限度を超えた部分が高額療養費ということで、一定期間たった場合には全額が返ってくると。それでその分についてはしっかり担保されているわけです、これについては。そういうものの中に今言った一部負担金の中から担保ということなのですけれども、いわゆる無担保の状態のものを入れるのこの基金の性格の中で合うのかという感じがするわけなのです。ですので、この中にやるのはちょっとどうなのだろうという考え方を持っています。ですので、それを違った形でということになるわけですけれども、それはまた別の問題で、現在の法整備の中で何かそういうようなものというのがほかにとれないだろうかということの中で、現在のものでも使えるというかケース・バイ・ケースでその議員さんおっしゃるように、こういう形のものだったらこれでぽっと全部いくよ。ここのところに全部入るといふ形のものではないのですけれども、違った形でケース・バイ・ケースの中が嵐山町国民健康保険条例の中に一部負担金の免除、徴収猶予なんてことがあるのです。それでそういうものの中に、どこまでどう入るのか入らないのかというのは、ケース・バイ・ケースでいろいろあるわけですけれども、現在のところとすると、そういうようなことを考えていかざるを得ないのか、現状では。

と申しますのは、昨日も皆さんごらんになったかと思うのですけれども、NHKの番組でこども医療の話があったのです。それで就学時前までのところを補助しているのだと。それでその後のところは今清水議員さん言うように、もう子供が医者にもかかれないという話のニュースなのです。それで日本地図が出てきまして、小学校就学前の補助だけのところというのは、白塗

りだったのです。それでうちのほうみたいに中学までとか6年生までとかというようなところは色が違う色なのですけれども、白いところが圧倒的に多いのです。そういうような状況、日本の中ではまだそういうような状況なのです。ですから、大人のこういうもうとんでもない状況になっているわけですから、あれですけれども、そういうときでも大人だけでなく、子供もそういう状況に置かれているところがほとんどなのです。ですので、この状況の中で嵐山町では今お話をさせていただいたような個別対応というふうになりますけれども、今の法整備の中で何か町のほうと相談をしていただいてもやったらできるものがあるのかもしれないし、ちょっとまずくなるかもわかりませんが、そういうようなことを現状では対応していただくのがどうなのでしょうということで、せっかくのご提言ですけれども、ちょっとこのあれには難しいのか、合っていないのかという感じがいたします。

それから、住宅の火災報知器の件なのですけれども、火災報知器の件、議員さんおっしゃるように、交付税の算入の中にこれから入ってきますと。このお金の使い方を指導いただけてありがたいわけなのですが、できれば今の状況でこども医療、今のこども医療のあれも予算は組んでありますけれども、足りるのかということになると、どうなのでしょうという問題も起きてきますし、いろんなものがどういうふうになるかわからないわけです。それで入ってくるものについても、そういうような状況で、今大変厳しい状況で予算を組んでおりますので、とりあえずこの前政策経営課長が答弁をさせていただいたように、当面は基金の中に入ってくるものがあるとするならば入れて、その後ももう一度考えていくということに、当面今年の場合にはさせていただければということでございます。

それでちなみに、記念事業としてやらせていただいたということもありまして、比企広域の中で全体の平均というのが15.7%なのです、ついているのが。それがうちのほうはおかげさまで31.8%、それでその次にいっているところが東秩父で18.7、うちのほうが31.8、次は18.7、16.5が東松山市というようなことで、後は9%、17.6%、10%、9.2%、いろんなばらつきがあるわけなのですけれども、とりあえず今のところこういう形で取りつけのところも進んでいるわけですし、こういうものを消防署にもお願いをする中で啓蒙を一層進めて、取りつけのほうをしていきたいと。これのところにあれを使うというのは、今ちょっと考えておりません。

○柳 勝次議長 一般質問の途中ですが、この際、暫時休憩いたします。おむね10分間。

休 憩 午後 3時55分

再 開 午後 4時12分

○柳 勝次議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

既に清水議員の最初の質問に対する答弁が終わっております。

清水議員。

○10 番(清水正之議員) それでは、再質問させていただきます。

まず、堂沼の公園整備ですけれども、地元では非常に期待をしています。1区の中の憩いの場としてあの場所が公園として使えれば非常にありがたいというふうに思います。先ほど説明会の際の要望事項が課長のほうから何点かお話がありましたけれども、今役場のほうにも図面が出されていると思います。区長さんに確認したら図面が2つ出されているというふうな話をしていました。その一つは、やはり公園用地として自由に遊べるようなそういう図面になっているという話でした。そういう面では、嵐山町の公園というのは、今までどこの公園もそうですけれども、町が整備をして、どうぞ使ってくださいというような形の公園がすべてです。そういう面では地元が期待しているというのは、今度の場合は地元の要望を取り入れて整備をしていくのだということでは、町長そのものが地元との協働という形で今まで町政を運営してきた中で初めての試みなのかというふうに思うのです。そういう点からすれば、今度は与えられたものから自分たちがその公園整備の中に志賀1区の地元の人たちが参画をしていく、参加をしていくというふうになると思うのです。そういう面で非常に期待をしているということなのです。

それこそ老人クラブの人たちは、実は先日PTAの会長さんとも話をしたのですけれども、話の中で運営委員会にもかけていただいたという話がありました。あそこの場所というのは、上にはハスが咲く沼があるし、その下には田んぼがあるということで、実は先ほど言ったようにグラウンドゴルフだとか、今集会所のところにある児童公園を移してほしい。もっと子供たちが親子で遊べるような公園もつくってほしい。それから、バスケットコートもバスケットゴールも欲しい。前子供を持つ親の人が言っていたのですけれども、昔はザリガニ取りをしたけれども、最近はそういう場もないと。実際に志賀の中でもそういう部分というのはないのです。そういう面からすれば、都計道のところにあるせせらぎ水路みたいな、そういったものがあれば、そういう部分もできるだろう。非常にいろんな意見が取り寄せられてきています。とにかく箇条書きでもいいからこういうものをつくってほしいのだというものをたくさん寄せしてほしいというふうに今区が呼びかけています。

そういう面からすると、本当にあそこの場所が志賀1区の中の区民の人たちが憩える場所になっていけば、管理そのものも自分たちがつくる公園で

すから、自分たちが管理をする気持ちにもなってくるのかというふうに思うのです。まさに町長が目指している住民との協働あるいは住民の力をかりる、そういう面での初めての試みの事業なのかというふうにも思っています。それこそゲートボールしたときのあずまやも欲しい。いろんなものが今寄せられてきているのです。実はせせらぎ水路の話で教師をやめた人に聞いたら、それこそ子供たちが自然に向き合える一つの教材の場にもなるのではないかという話もしていました。だから、そういう点からするとあそこが本当に自然を取り入れた、本当に区民の人たちが憩える、そういう公園になっていけば素晴らしい公園ができるのだらうというふうにも思っています。それこそ広場で例えば盆踊りいつからできるのだという話も聞かれるときもあるのですが、けれども、まだこれからだよという話もしているのですが、本当にいろんな人からいろんな要望がアイデアが寄せられています。そういう点からすると、あそこの場の公園整備そのものが本当に一つの大きな志賀の地域の中の夢があそこで語られるような雰囲気にもなってきています。そういう面では本当にあそこの場所がそういうお年寄りや子供たちや青年たちが憩える、そういう場にしていきたいというふうにも私も思っています。そういう面ではどのぐらいの予算がもらえるのかという心配もちょっとあるのですが、少なくとも志賀1区の人たちの憩える場としての夢をあそこのところに集中しようという話も今しているところです。ぜひ町長の考え方として所信表明にも載っているわけですから、この公園どういうふうな形で整備をしていく考えがあるのか、まずお聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、給食費の手数料ですけれども、いずれにしても公共料金の手数料は1件10円ということです。学校によって金融機関そのものが違うわけですが、実は私寄せられた話が毛呂山の人だったものですから、毛呂山から転入してきた人だったものですから毛呂山のほうも調べてみたのですが、郵便局は1件10円なのです。そういう面では埼玉は将来的、24年には先ほどお話をしましたけれども、1件当たりが105円になるということで、ただ農協は50円ぐらいかと思うのです。そうすると、先ほどの話だと学校長の権限みたいな話だったわけですが、では学校によって手数料が違うということになるわけです。11カ月の給食費のほかに先ほども言いましたように、PTA会費が同じ金額で手数料取られて、学級費というものが、それも取られてということになると、非常にバランスそのものがおかしい状況になってくるというふうに思うのです。例えば郵便局であれば、1件10円ということですから、相当年間にすると変わってくる部分もあるし、実は滑川も105円なのだそうです。ただし、1年間分を前納というか、納めるというふうなこともできるという話もしていました。そういう面では、埼玉、農協からすれば例えば

菅谷小中であれば農協も郵便局もその学校区の中にもあるわけですし、そういう融通というのがきくのかというふうにも思うし、玉ノ岡にしたって志賀の人たちについては、志賀の郵便局があって、七郷も簡易局があるということになると、埼玉ではなくても郵便局でも十分対応ができるのかと。農協についても同じです。そういう面からすれば、なぜ菅谷小中だけが埼玉なのかというのは、出てくるのではないかというふうに思うのです。やはり今のこうした状況の中で安くしたいというのは、父兄の思いではあるのだと思うのです。どうしてそれぞれの学校が嵐山町の中にある金融機関を自由に使えないのだろうかという疑問です。毛呂山ではどこでもいいというふうになっているそうです。そういう面からすれば、一番安い郵便局なら公共料金と同じような形で1件10円で手数料が済むと。農協なら52円で済むというふうになってくるのだと思うのです。そういう点では、これからどういうふうにこの問題をとらえていくのか、あわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、一部負担金の貸付制度の問題ですけれども、担保があるのだという話ですけれども、担保があるのは、例えば子ども医療にしても重度医療にしてもひとり親の医療にしても無料になっているわけですから、いずれ返ってくるわけですから、その部分からすればその部分にだって担保はあるわけです。言っていることわかりますよね。償還方式でかかった一部負担金については申請すれば戻ってくるということからすれば、そういった人たちについてだって担保はあるというふうに思うのです。そういう面では、ではそこからとりあえず始めたらいいではないかというふうに思うのです。

子ども医療だって今度拡大をしていただいて、中学卒業まで無料になる。重度だって嵐山町は多くの自治体が2級なのに3級まで無料になっている。ひとり親家庭だってそうです。そういう担保があるなしで言えば、そういう人たちにだって担保は十分あるわけです。いずれ償還で町から振り込まれた部分を返せばいいわけですから、そういう面では担保はそういう人たちにだって持ち合わせているというふうに思うのです。

もう1点は、では個別対応をするというふうに先ほど言いましたけれども、では個別対応については、ではどういうもの、どういう扱いをしていくのか。そういう条例ができなければ個別対応というのはできないわけですし、どこからその個別対応のあるいは町長が認める者という形になるのかもしれませんが、ではその個別対応の原資はどこにあるのだといったら、それはないわけです、条例にうたわれてないのですから。予備費で流用するとかという話になるのかどうかよくわかりませんが、個別対応の中身は、ではどういう中身なのかという形になるのだと思うのです。その辺の考え方をお聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、火災報知器の問題ではいずれにしても新築についてはもう実際つけなければいけないですし、法整備がそういう形になってくるわけですから、そういう面では40周年の記念事業として全体で31.8%というのは、40周年の記念事業として無償貸与するという中からこういう数字になっているのだと思うのですが、いずれにしても法がもうつけるという形に変わってくるわけですから、いずれその部分は出てくる。だったら、そのあるときにそういったものを使って期間限定ではあるかもしれないけれども、そういう対応をしてもいいのではないかというふうに私は思うのですけれども、考え方を聞きしておきたいというふうに思います。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

まず小林学務課長。

○小林一好教育委員会学務課長 それでは、何点かについてちょっとお答えをさせていただきたいと思います。

まず郵便局が10円ということでお話がありました。ほかは現在のところ埼信、そして農協が1件52円ということございまして、郵便局のほうが安いと。保護者の側からしますと、これについては一番いいかというふうには考えます。ただ、事務処理をする側からいきますと、システムが若干違うという形ございまして、当然月によって引き落としの人数とか金額というものが変わってまいります。と申しますのは、毎月というか転出入の関係もございまして、それから要保護、準要保護の関係、こういったこともございまして、それから、未払いの問題の処理あるいは食べない子への返金処理、こういったもの等がありまして、その月々のいわゆる金額が異なっております。この処理をどうするかというふうなことの違いが出てくるわけございまして、埼信、農協については、その該当する子供だけ報告書にちょっと書いて出せば済むのですけれども、郵便局は一括の台帳みたいな、これをつくりまして、これを学校で全部毎月つくるという形で、これをフロッピーにしまして、昨日だったですか、お話が出ておりましたのですけれども、郵便局から横浜の計算センターのほうへ行って、それで戻ってくると。そういうふうなことがございまして、事務量の違い等から郵便局のほうが10円と、こういうふうなことになっているかというふうに考えているところでございます。

次に、なぜ菅小、菅中が埼信だけかというふうなことございまして、これは学校の規模、歴史というのでしょうか、最初に申し上げたいのは、先ほど申し上げましたように、30年ぐらい前という形でしたので、当時は農協があったかもしれませんが、埼信の前進である小川信があったという形で、そういったことからこういうふうになっているのかと。

それからもう一つは、学校の規模がやはり菅小を考えていきますと500

何人という、その中でいわゆる事務処理、先ほど申し上げたような転出入だとか要保護、準要保護の関係だとか未払いだとか、それをやっていくには、かなり金融機関が多ければ多いほど複雑になってくると。

それからもう一つは、最終的には調理場で管理しております最終的な通帳、各学校長から調理場で管理している、これは教育長が管理しているのですけれども、そこへ各学校の金を集積をしなければいけないと。このときに埼玉と農協と2つそれはつくってあるのですけれども、そこへ集積するために現金をどうしても取り扱わざるを得ないと。そこで振り込みも可能なのですけれども、振り込みするとまたそこに手数料が100円とかではなくて、1件900円とか800円とかそういうものがかかってまいりまして、そういったこと等もございまして、ですから規模が大きいと金額もある程度大きい金額を持ち運びをしないではいけません。極力そういった意味では現金の取り扱いをしたくないと、これは当然の話ですけれども。そういった観点から菅小、菅中については、こういったことが挙げられると、こういうふうなことでございます。

それから、滑川町のお話がございました。1年間のものを、これは11カ月になるわけでございますけれども、一括という、この方法については私も存じ上げてはいなかったわけでございますけれども、ただ金額が1年という形になりますと、かなり小学校でも4万ぐらいになるわけですし、そういったことはありますけれども、手数料等から考えますと一つの方法であるというふうに認識するところでございまして、給食の運営委員会等がありますので、そういったところへちょっと報告として検討するようでしたら検討していただきたいというふうなことでお話をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 最初に、堂沼の件についてお尋ねがございました。今後整備をしていく考え方ということでございますが、前々お話を進めてきているように、地域の皆様方のお考えを聞いた上で、それでその方向に沿って進めていくという基本的な考え方で進んできているわけでありまして。

そういう中で、今いろいろ具体的なお話がありましたけれども、整備をどういうふうにするのかというのは、本当にその地域の皆さん方のお考えになるわけですけれども、今菅谷の神社の前のところの中央公園ですとか、むさし台の昔の新田沼といったところがあるのですけれども、ああいうような形で水の部分というのの面積が小さくなったわけですが、より危なくなく、水の近くのところに近寄れるといいますか、そんなような形のところに、特に菅谷の中央公園なんか大変いつでも大勢のお母さん方と子供さんが遊んでいるような状況でございます。ですので、今議員さんおっしゃるように地域の皆さん

の創意の中で使いやすい、憩いやすい、楽しみやすいような方向で考え方が進んでいけて、あくまでも地域の皆様のお考えを優先をさせていただいて進めていくということでございますので、方向はそのような形でとらせていただきたいと思います。

一部負担金の考え方でございますが、ちょっと先ほども申しましたけれども、国民健康保険条例の施行規則の中に一部負担金の減免と徴収猶予という規定があるのです。それでその中で書かれている中に、対応ができるようなものもあれば、それはだからこういうふうになったからすぐこうだよというふうに全部が全部対応するかどうかというのは、この文面があるので難しい部分もありますけれども、そういう中でいろいろ何項もありますので、そういうものを参考にさせていただいて、担当のほうに相談をかけていただいて、この保険証の交付について、全般について嵐山町の対応というのは、その住民の皆さんのご意向をできるだけくみ取るような形で優しい対応をしていこうという基本的な考え方がございますので、これについてもそういうようなものをぜひ相談をさせていただいて、合うものがあればいいという感じがしているわけです。

それから、こちらのこの火災警報器、これについてですけれども、いろいろ先ほどもこども医療の話もさせていただきましたけれども、今のこちらの国保の関係のことについてもそうです。今の予算を組ませていただいて、今ご審議をいただいているわけですが、それらを超えないという状況というのは、今まさにないのです。入るものは少なくなるかもしれないけれども、出るものは多くなるというような心配が多分にある今年のご状況でございます。そういう中にありまして、ご審議をいただいている予算の手持ちの余裕金というのが、本当にもう底をついた形での予算づくりとなってしまいましたので、ぜひ当面はその基金の中に準備をさせていただいて、いざというときに何か必要なことが起きるといけませんので、対応をそういうところで図らせていただければ、それでやはりいろんなものについて福祉関連あるいは安心安全というものに奥が、もうここでいいやというところはないわけです。ですので、そのとき、そのときでできる限りの対応で皆様方との意見の合うところで我慢をするところ、そしてこれは突っ込むところ、そのこのところを判断をいただきながらやっていかなければいけないわけですが、当面そういうような判断のもとでこの警報器については今回は述べさせていただきたいというふうに思います。

○柳 勝次議長 清水正之議員。

○10番(清水正之議員) 堂沼の関係ですけれども、いずれにしても今これから区のほうも総会もあります。老人クラブのほうも総会もやるし、婦人会の

ほうもやるという形で、各それぞれの団体が総会を準備しています。区の役員も新しく変わるし、そういう面では新しい役員さんも先日副町長のほうに来て、区の意見としてはこういうことだというお話もさせてもらったらしいです。そういう点からすれば、今区そのものが町長が提示をしていただいた公園整備というもので、非常に区民そのものがその中で夢が語られるような状況にもなってきています。PTAのほうも先ほど運営委員会にもかけていただいたということで、ぜひ子供の意見や先生の意見も聞いてみてくださいという形にもなっています。そういう面からすれば、ただ単なる区の1区だけの問題ではなくて、志賀小の校区の子供たちが遊べるような、それこそ自分たちの公園という意識をその中で持てるような、そういう公園をつくり上げたいというふうに私は思っています。ぜひそのような方向で、私たちも努力をいたしますので、町のほうでも努力をしていただきたいというふうに思います。ありがとうございました。

○柳 勝次議長 どうもご苦労さまでした。

◎会議時間の延長

○柳 勝次議長 本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長します。

◇ 河井勝久議員

○柳 勝次議長 続いて、本定例会最後の一般質問は第7番、河井勝久議員。

〔7番 7番 河井勝久議員一般質問席登壇〕

○7番(河井勝久議員) 7番議員、河井勝久です。議長のご指名をいただきましたので、通告書に基づいて一般質問させていただきます。私は大きく分けて2点についてお聞きいたします。

まず、生活支援、雇用対策についてであります。アメリカ発の経済金融危機は、世界的な金融破綻と景気の後退を生み、日本の実態経済にも深刻な影響を及ぼしているところであります。自動車、電機を中心とした輸出産業に大変な状況をもたらして、働く者の雇用や景気の悪化によって住民サービスや地域経済に大きな社会問題が生じていることは既にご承知のとおりでありますし、町としての対応策について具体的にお聞きしていきたいというふうに思っているところです。

まずは①といたしましては、町は不況の波を労働者がもろに受けている非正規の労働者の首切り、派遣切り、派遣どめの職を失った人たちあるいはその家族の命をつなぐために対策が待たなしの状況にあるということは、

常にいろんなニュースでも流れているわけでありましてけれども、何にも増して最も優先すべき緊急課題というのは、生活支援あるいは雇用対策を進めるための協議をする会議あるいは情報交換、財政支援、それらのことについて、町としてどんな取り組みをしているのか、お伺いしておきたいと思えます。

それから、昨日の川口議員の質問ともダブるようでありますけれども、失業者の実態、これは工業団地や町内中小企業の一帯、具体的にはわからないような答弁をされておりましたけれども、ある程度の問題点が出ているのかというふうに思っておりますので、きのうからきょうにかけて把握できましたところについては、お答えできればというふうに思っているところです。

それから、国も3年間の雇用対策、2兆円がもう既に決定しているわけでありましてけれども、まさにこれ焼け石に水のような状態だろうというふうに思うのです。実効性が危ぶまれている中では、さらに補正等で相当な金額をつくっていかねばならないだろうというふうな声もありますけれども、今町も既に補正、当初予算の中で緊急雇用の問題については打ち出しているわけでありましてけれども、雇用創出についてのさらなる取り組みについてお伺いしておきたいというふうに思っているところであります。

それから、一昨日のテレビニュース、NHKの「クローズアップ現代」で放映された就学生徒の学費、とりわけ不況による家庭内の経済破綻で授業料が納められないで休学、退学する児童生徒の問題が急激にふえているということが放映されておりました。町内の実情はこのようなことになってないのかどうか。あるいは保護者の失業等によって経済的な理由によって発生する就学児童生徒の経済的支援、これらについてはどのようにしていくのか、考えているのかをお伺いします。

不況と経済悪化は労働者だけではなくて、さまざまな産業にもあるいは町民の生活にも影響が出ているわけでありましてけれども、ハローワークや求人リサーチだけではなくて、関係機関との調整連携、これはもとより教育、医療、福祉、介護あるいは子育て、環境の生活関連事業や行政関連事業の中にもとどまることなく対策を講ずる必要があるのだろうというふうに思っています。また農業や商工業産業に対しても、どんな対策支援がされているのか、必要とされているのか、対応についても伺いたいと思えます。

次に大きな2といたしましては、地デジ対応についてであります。昨日の畠山議員の質問の中で学校などの対応については、理解いたしました。役場庁舎だとか街区にある公共施設などの対応について、今後必要なテレビ受信器等はどのぐらいの数になるのか、お伺いいたします。

それから、現行のテレビ受信器は購入期によってそれぞれ耐用年数が

違ってくるのだらうと思いますけれども、11年対応とすれば入れかえる目安というのは何年としているのか。2011年までの対策、きのう答弁でありましたけれども、チューナーなどの対応もということもありましたのですけれども、それを二重の経費になっていくというふうに考えておりますし、受信装置の対応というのはどうしていくのか、お聞きしておきたいと思います。

それから、すべてのアナログテレビを地デジテレビにした場合、予算化するとすればどのぐらいの金額の見積もりを必要とするのか。これは受信器だけではなくて、例えばアンテナだとか、きのうの学校のテレビの買いかえの中では、生放送は見せないで、CDだとかDVDレコーダーを使っているものが中心になっていくことになっていたのであるけれども、そうすると不随するCDだとかDVDレコーダーも当然変更の対象になってくるのだらうと思いますけれども、これらの金額もあわせてわかりましたらお伺いしておきたいと思えます。また、予算化については、多分来年度あたりから予算化していかないと11年対応というのはいかぬのだらうと思うのですけれども、そういう面ではいつごろから予算化が始まるのか、お聞きしておきたいと思えます。

それから、景気の悪化では町民の中に物の買い控えというのが進んでいるわけでありまして、購買力が非常に低下していると。これは発表でもあったのですけれども、暮れのボーナス商戦で家電メーカーが地デジ対応のテレビの販売台数をおよそ30%以上を見越しての予想を立てたのですけれども、現実には12%台の売れ行きしかなかったというような発表がされているわけですが、このままの不況状況でいくと対応できない家庭というのは、うんと出てくるのではないかとこのように思っています。政府もこの対応策については、半年から1年延ばさなければならぬのではないかとこのように声も非公式の中では聞かれるわけなのですけれども、町の状況あるいは調査、受信対策、それからきのう生活弱者の問題での補助の問題が質問になったのですけれども、住民補助についてどんな考え方を持っているのか、お聞きしておきたいと思えます。

以上です。

○柳 勝次議長 それでは答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤 勝町長 お答えをさせていただきます。

1番の生活支援雇用対策ということで幾つかご質問いただいたわけですが、今まで予算審議の過程の中で話が大部分出ている問題もございまして、それらについてお考えいただくと同時に、失業者の実態とかちょっと把握できないような問題もありますので、お答えできる内容についてさせてい

ただきたいと思います。

最初の緊急支援雇用対策ということで協議する会議をつくったのかとか、情報交換、財政支援についてどんな取り組みを行っているかということでございますが、ご案内のように、ふってわいたことでありまして、今回のこの金融危機と言われているものについては、会社が対応をとりあぐねているような状況でございますので、行政も同じように国はいろんな先ほどもおっしゃいましたけれども、切れ間ない事業展開をしていかなければだめだというお話でしたけれども、そういうようなことで、国でも1次補正、2次補正、新年度予算、3段ロケットで引き続いてつなげていくのだというような話がございませぬ。そのほかにまた新しく補正を組まなければだめなのではないとか、いろいろ言われているわけです。ですので、どこが底なのかわからないような状況で今進んでいるわけですので、どこまで、どういうことになるかというのは予測も全くつかない状況、そういう中で今嵐山町ができる状況というのは、緊急生活支援、雇用対策というのを町独自で行う余力もありませんし、そういうことはとれません。それで実際問題協議するといっても協議ができない、やれないような状況でございます。やれるというのは、特別対策でなってきたものについて、うちのほうのところでは何か該当するものがないだろうかということで、職員が知恵を絞っていただいて、それで特別対策のその枠をとって、それで対応していこうというような対応が近隣の市町村に比べて多いという話をさせていただいてきていますけれども、そういうような特別対策を町とすると行っている状況でございます。

それで協議する情報交換とかということですが、それはそれぞれの担当課に入ってきた情報というのは、それなりに上げていただいて、情報をいただいております。

それから、失業者の実態ということですが、失業者の実態というのがなかなかつかめない状況でございます。ハローワークにいつている人たちがどんどんふえているという言葉もあれなのですが、近くのところのシルバー人材センターにお勤めで、フルタイムで働いている方たちが12月いっぱいとか、あるいは1月いっぱいとか2月いっぱいとかという話は聞いておりませぬ。そして、そのほかに嵐山町の中でハローワークの情報を玄関のところにプリントしたものが置いてあるわけなのですが、そのなくなりぐあいというのも係に言わせると大変多いというのです。取りに来ているようだということなのです。ですので、窓口には来ないのだけれども、そのところまでは来て、それを持っていくということでございまして、その内容もハローワークの情報というのは、10日と25日に町のほうに届くそうです。それでそのあ

れを見てみますと、町内の企業、それから隣接市町村の企業、そういうものが書かれた雇用情報というようなものが流れてくるわけですが、そういうものが取りに来る方が多いということは、それなりに雇用状況も大変逼迫というか大変緊迫をした状況になっているのだろうというふうに思っております。雇用創出ですが、今言ったような状況の緊急対策、これらに当てはまる内容で可能な限り地域から雇用が創出ができるような形で予算を使わせていただくという方向で進めています。

それから、保護者の失業等により、これは議員さんおっしゃるように学校関係のことについては、それなりの制度がありますので、そういうもので当面は対応していくということでございます。

医療、福祉、介護、これらについても農業、商工業産業、こういうものについても今ある方向性で、先ほども話がありましたけれども、そういう中で対応を個々の対応になりますけれども、そういうものでとっていく状況でございます。

デジタル化についてですが、基本的にデジタル化、もう日本中この問題で、特に行政として山間部に行けば行くほどというような困難な問題も抱えているわけですが、何年何月までにやらなければいけないということで、それで切りかわりますということでございます。しかし、今の状況でこれが行政も含めてそのところでぴしっと全部行くかというふうになると、どのようなだろうというような感じが思わざるを得ないのです。

そういう中で教育委員会のほうに調べていただきました。それでうちのほうの関係も調べていただきました。現在使用しているものが16台、更新するものが11台、今のまま残すもの、ビデオで使うような形3台、それから廃棄が2台、それでアンテナ、テレビ、それらをアンテナが5万円、テレビが10万円とかというような形で、テレビの耐用年数が償却資産の耐用年数にあわせてということで143万円というような計算がとりあえずは出ておりますけれども、これもアンテナのやり方、チューナーをどうするのだとかいうことでございまして、本当にそのやり方によって全く違って来るわけですので、例えばチューナーでやった場合にそのチューナーのキーになるものをある程度高額らしいですが、それでほかのものにつないだりというほうが全体的には安くなるそうですけれども、テレビがすぐ今言ったように耐用年数が5年とかということでもし計算をすると、そういうものを使ったら余計に高くなってしまふ。それなら新規にもう買ったほうがいいではないかとか、いろんな選択肢が出てくるわけですが、そういうものも含めて大変デジタル化に対応をきっちりしていくというのは厳しい状況があるというふうに考えております。

ですので、この耐用年数、それから予算化すると町内の状況はどうかということでございますが、町内の中でもロビーとか日直室、応接室、総務課内、議会内、議会事務局内、理事者の控室、議員控室、食堂、和室、ロビー、休憩室、いろいろあるわけですけれども、それらのところにそのとおりに本当にこれから必要なのかということもなってくると思うのです。厳しい状況の中で我慢ができる場所はどこなのかということもこれから当然出てくると思うので、そういうこともこれから究極の選択を迫られるときが出てくるかもしれませんが、そんな状況で、今テレビのあれがお尋ねのところではいいですよと143万円ということでございます。テレビが10万円、アンテナが5万円、そんな形で計算をさせていただいています。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○岩澤 勝町長 住民補助ということですが、国でもいろいろなことをこれから出していくのでしょうかけれども、今言ったように町が自分のところをしっかりとどれだけ対応ができるかという状況のところ、テレビの住民に対してというのがどこまでできるか、今のところちょっと答弁はできない状況でございます。

○柳 勝次議長 河井勝久議員。

○7番(河井勝久議員) それでは再質問させていただきます。

先日の政府発表がありまして、まさに12月までですか、経済成長率はゼロと、むしろマイナスに転じていると。先行きが見えない状況というふうに発表されています。昨年秋以降、町内業者が窓口にとどのぐらい相談に見えているか、町長でなくてむしろ産業課のほうの対応になっていますけれども、融資やなんかもあるのだらうと思うのですけれども、わかりましたらどのぐらいの金額融資がされたのか。

それから、雇用調整の助成金、これ国から出てくるかと思うのですけれども、その対応をどうしていくのか。

それから、町内5人以上の従業員を雇用している全企業を対象にしたら緊急アンケートなんかを実施する状況把握するということにはされないのでしょうか。町も確かに補正だとか当初予算なんかで緊急雇用対策でさまざまな施策を講じてくるというふうに思っていますけれども、とりわけ臨時職員の採用というのは、幾つかあると思う。一般事務を含めてあるいは給食調理場、パトロール、これは防犯もその他いろんなものを含めてです。そういうこともできるように感じるわけですけれども、それから外国人相談なんかの窓口、これはどういうふうに対策をしているのか。例えば同じパトロールなんかでも緊急雇用対策事業としてバイト作業なんかでもかなりあると思う

のですけれども、先ほどもお話し出ていました。不法投棄やなんかの防止監視事業というのは、ある程度雇用やなんかの問題からしてもできるのではないかと思うので、そういうものの臨時職員の採用なんかも頭の中に入れていないのかどうか。

それから、当然首を切られれば一時的には生活に困る。これはとりわけ派遣関係の労働者に多いというのですけれども、昨年暮れの日比谷の派遣村なんかの関係で、もう即住まいに困ってしまうというようなことが出てくるのですけれども、そういう人たちが来た場合の入居あっせん、これは自治体によっては単なる自分のうちへ帰るといふか、ふるさとに帰るまでの料金を渡して、それでほおってしまうというのもあるという話も聞いているのですけれども、そんな形ではいろんな自治体で既に入居あっせんなんかもしているところもあるという話なのですけれども、仮に嵐山町でそういう人たちが相談に訪れた場合の対応策というのは、どういふふうに進めるのかお聞きしておきたいと思います。

学校に通う生徒、とりわけ高校生からは義務教育でなくなるわけですから、おとといのテレビニュースにもありましたように、大変な状況になっているのかというふうに思っているのです。これからさらに3月の決算あるいは6月になると、140万ぐらいの派遣どめ、派遣切り、それらも含めて正規、非正規にわたって失業者が出てくるというふうに予測されるということでもあります。2,000人、3,000人の企業首切りというのは、もう当たり前の状況で発表されているわけですから、そういう面が出てくると当然就学生徒の中にも出てくるのだらうと思いますけれども、今学費支援あるいは奨学金の貸付制度、これがあるわけですが、奨学金なんかについては、前年の親の収入だとかいろんな問題も絡めて貸し付けが決まってくるのだらうというふうに思っているのです。そうなってくると、飛び込み貸し付けというものがそれによって貸し付けができないというふうにならうというふうにもこの間のニュースの中でありました。そういうものに対しては、緊急な問題としてやっぱり町も何かの方法でこの奨学金の問題なんかについては検討する必要があるのだらうと思いますけれども、その辺のところでは従来の支援対策を緩和する、そういうような考えがないのかどうか、お聞きしておきたいと思います。

こういう経済不況になってくると、さまざまな分野でいろんなものが出てきます。商店は売り上げが落ちるとかいろんな関係が出てきますから、そういう面の中では私もいろんな医療、福祉、介護、農商工業について戦略だとか戦術を含めて対策が求められてくるというふうには思っているのです。これはもう広く全般的な問題ですから。国や県の対策を持つだけではなくて、町もやっぱり積極的な対応をとる必要が出てくるのではないかというふうには思

っているのですけれども、先ほど答弁の中でも答えていただいたのですけれども、町も十分な協議の場だとかあるいは情報アンテナを高くしてもらって、そういう対応の場をつくっておく必要があるのではないかというふうに思っているのですけれども、もう一度そこをお聞きしておきたいと思います。

それから、地デジ対策でありますけれども、これだけの143万円という金額でいくとしても、付随するさまざまな問題も今後出てくるだろうと思いますし、必要あるのかないのかの選択も出てくるだろうというふうに思っているのですけれども、さまざまなこれに対する取り組みというのはしていかなければならないだろうと。予算化されてくれば、おのずとまた質問が出てくるだろうと思いますけれども、一つはそういう面で今後の対応策については、十分検討していただければというふうに思っているところです。これは結構です。

以上です。

○柳 勝次議長 一般質問の途中ですが、暫時休憩いたします。おおむね10分間。

休 憩 午後 5時09分

再 開 午後 5時26分

○柳 勝次議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

既に河井勝久議員の再質問が終わってますので、順次答弁を求めます。まず、水島産業振興課長。

○水島晴夫産業振興課長 中小企業と町内企業の融資等の関係する相談件数等のまずお答えをさせていただきたいと思います。中小企業の信用保険法の関係でセーフティーネットの保証制度の関係ですけれども、昨年6月から今年の3月の11日までの関係なのですけれども、35件の申請がございました。これの関係につきましては、事業の売上高の減少に伴う申請で認定の申請でございます。この関係は事業資金の融通を円滑にするための債務の保証の保険の申請でございます。それで35件町のほうとしては認定をしております。

それから、次の町内企業の実情のアンケート調査、5名以上の事業所ということなのですけれども、今現在は考えておりません。

以上です。

○柳 勝次議長 最後に岩澤町長。

○岩澤 勝町長 議員さんからいろいろ質問いただきました。それぞれが今対策が必要だというようなものがすべて含まれておりまして、全くご質問い

ただくのはそのとおりだというふうに思っておりますけれども、前々お話をご答弁させていただいておりますけれども、町として今回の対応、今回のこの金融対策に対する対応で臨時対策というようなものというのは、特別ありません。それでそういう中でやらせていただいているというものは、今まであるものの中でより対応ができないかということで考えて対応を図るということです。例えば奨学金の貸し付けのことでございますけれども、奨学金の貸付委員会でやる時期が決まっているのです、年度がわり、年度前のところのあれなのですけれども、町長の諮問に応じ、基金の運営、その他重要な事項に関し審査または審議をするための委員会を開くことができるというのがあるわけです。ですので、この奨学金の貸し付けなりなんなりというものを途中のところでも申し込み、こういうものも教育委員会では受け付けていきたいと思いますというように対応、考え方にも立っているわけです。それから、児童生徒、学生、高校生とかという話もありましたけれども、そういう人たち、高校生はあれですけれども、児童生徒の関係のものについては、準用保護という今までのあれがあるわけです。そういうようなものに対する対応も柔軟に対応できるように民生委員さん等との連携もとりながら、教育委員会としては対策を講じていくと。いずれにしても児童生徒を守るという立場に立って、できる対応をとっていくということで教育委員会のほうでは対応しているようでございます。

それでこちらのほうのいろんな話をいただきました。そういう中で積極的な対応を町はとりなさいということですが、積極的な対応というのは、積極的にできるのは今言ったような考え方を持って、今できるものをそれがどうにか相談があったものに対して対策が、対応がとれるかどうかという考えを優しい考え方をとってできるかどうかというぐらいのところで大変お恥ずかしいのですが、そういう状況でございます。

それで、そういうような対応をとる中であって、この相談、係との連絡相談というのはどうだということなのですが、先ほどそういうものが今できてないという話をしましたけれども、より会議を開いて、そういうようなものが漏れている連絡、情報等がもしあるとするといけませんので、そういう会議もこれから考えていって、より町がとれる対策がないかという視点でそういう会議も取り組んでいきたいというふうに思っています。この生活支援、雇用対策ということについては、休憩時間中にも議員さんからいろいろ大変な状況の話もお聞きをしましたけれども、ここのところで終わりでないというのは本当にもう恐ろしいような状況でございます。これから先どこまでどういうふうになるのだというのは全くわからない状況ですので、大変憂慮しているわけですが、町にできることが限られているのですが、できることを見つけて職員

挙げて一生懸命取り組んでいきたいというふうに思っています。

地デジ対応のほうですけれども、いろいろ国のほうでも対策をこれからとっていただけるのだと思うのですが、ひとつこれはお話が前にもう答えてあるから.....

〔「それはいいのではない」と言う人あり〕

○岩澤 勝町長 いいですか。

○柳 勝次議長 河井勝久議員。

○7番(河井勝久議員) 大分理解できました。

とにかく雇用対策、これは一自治体ではできないというのはわかっています。全体的にやっていかなければならない、それはさまざまな企業も含めてやらなければならない問題ですから。ただ、自治体でもこうしなければならないかというものもあるのです。緊急雇用対策で職業転換のできる労働者は少ないと言われているのです。というのは、やっぱりある程度の年数を携わってきていると。例えば臨時雇用でも2カ月、3カ月では先が見えないから応募者も少ないというのは既にニュースなんかで出ているのです。農業なんかでは養豚業なんかもとてもし手が足りないけれどもと云って、きのうまで工場労働者がそこにいて働けるかと。先は、2、3カ月しか雇ってもらえないのだったら、とてもではないけれども、そういうところへはいけないとか。例えば山小屋なんか人が足りないから来てくださいと云って、そこまで行って働くというのはなかなかないというふうにも来ているわけですから、少なくとも3年、5年という形の職業転換というのがないと無理だろうというふうに言われているのです。

こういう例えば自治体も含めて募集をしても、実際には一部のところには集中するけれども、一部のところへは全然来てくれないという。それはそれぞれ今までかかわってきた派遣労働者の立場がどういう形で置かれているのかということを考えれば、当然だろうというふうに思います。

この間の派遣村の後もこの人たち、自治体も就職あっせんもしている。あるいはハローワークでもいろんな形でやっているのですけれども、だんだん見る目が厳しくなってくるのです、世間の見る目ですけれども。そういうものがあるのにも行かないというのは、だからあいつらはだめなのだというふうな目で見られるような内容が既に出始めているというのです。だけれども、そこにいる人たちは、元の職場で働きたいと、そういう技術も持っているのだということちゃんと心得ているのです。だから、そういうものではこれから3月決算終わって6月派遣切りが出るわけですけれども、これは先ほども言いましたように、おおよそこれから140万ぐらいにはなっていくだろうと。でも非正規、正規を含めてもそういう解雇者が予定されるわけですけれども、自

治体あるいはさまざまなところでも雇用創出の関係で、これはもう長期的に出てくるだろうと思います。

今一番問題というのは、受け皿づくり、これは必要であるけれども、アルバイト的ではだめだと。少なくとも半年以上、2、3年以上の雇用期間をとる意見が多く出ていると。政府も景気回復見通しというのは3年以上かかるだろうというふうですから、そういう面でいくと緊急雇用も当然そういう形での見方をしていかなければならないのではないかとこのように思っていますけれども、これから長い間この問題というのは続くだろうと思います。町独自だけではできないということもわかってます。ですけれども、こういう問題ができましたら、役場の中でもそれは各課いろんなことを通しながらやっぱり庁議の場を持つあるいは情報交換をしていく、そういう中で少なくとも嵐山町の町民の人たちがさまざまな問題がこれから出てくるということを考えれば、当然そういう問題の情報交換なんかはしていただきたいなというふうに思っています。そういう気構えを最後に町長にお聞きいたしまして、今後十分な対応策をとることを要望いたしまして、質問といたします。

以上です。

○柳 勝次議長 どうもご苦労さまでした。

以上で一般質問を終わります。

◎散会の宣告

○柳 勝次議長 以上で本日の日程はすべて終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

(午後 5時39分)